

令和元年度

上越市各会計決算審査意見書

上越市定額運用基金運用状況審査意見書

上越市監査委員

上監委第 117 号  
令和 2 年 8 月 21 日

上越市長 村山秀幸様

上越市監査委員 大原啓資

上越市監査委員 山川とも子

上越市監査委員 大島洋一

## 令和元年度上越市各会計決算及び 定額運用基金の運用状況の審査結果について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により、審査に付された  
令和元年度上越市各会計歳入歳出決算及び証書類、その他政令で定める書類  
並びに定額運用基金の運用状況を審査したので、次のとおり意見書を提出します。

# 目 次

令和元年度上越市一般会計・特別会計決算審査意見	1
第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
1 総 括	2
(1) 決算収支の状況	2
(2) 決算規模の推移	3
(3) 普通会計の決算収支の状況	4
(4) 財政分析	5
2 一般会計	9
(1) 歳 入	9
(2) 歳 出	28
(3) 財 産	37
3 特別会計	40
(1) 国民健康保険	40
(2) 診 療 所	43
(3) 下水道事業	45
(4) 農業集落排水事業	49
(5) 介 護 保 険	53
(6) 地 球 環 境	56
(7) 浄化槽整備推進事業	58
(8) 後期高齢者医療	60
4 む す び	62

令和元年度上越市定額運用基金運用状況審査意見	65
第1 審査の対象	65
第2 審査の期間	65
第3 審査の方法	65
第4 審査の結果	65
1 上越市奨学基金	65
2 上越市肉用繁殖牛貸付事業基金	66
3 上越学生寮奨学基金	66
4 上越市定住促進奨学基金	67
審 査 資 料	
第1表 歳入歳出総括表	70
第2表 一般会計財源別年度比較表	72
第3表 各会計款別歳入一覧表	74
第4表 各会計款別歳出一覧表	80
第5表 各会計款別歳入年度比較表	84
第6表 各会計款別歳出年度比較表	90
第7表 会計別歳出節別集計表	94

(注)・各会計が所有する財産の審査の概要は、会計別に記載している。

- ・文中の金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満は切り捨てた。
- ・文中の増減額の単位未満は切り捨てているので、差し引き増減額の端数が一致しない場合がある。
- ・増減率1,000%以上は「著増」又は「著減」と表記した。また、前年度0で当年度に数値のあるものは「皆増」、前年度数値があり当年度0は「皆減」と表記した。
- ・表中で記入すべき数値等がないものを空欄とした。
- ・小数点第1位の数値は、小数点第2位の数値を四捨五入して算出したものである。
- ・端数処理の関係で、合計と内訳が一致しない場合がある。
- ・表中の金額は、原則として単位未満は切り捨てた。
- ・表中では、四捨五入により100%となるものを「100.0」、四捨五入によらず100%となるものを「100」と表記している。
- ・グラフ中の数値は四捨五入して表記している。そのため、合計が文中の数値と一致しない場合や「100」とならない場合がある。
- ・審査資料中の指数で、平成17年度数値があり29、30、令和元年度に数値がないものについては「皆減」とした。平成17年度に数値がなく29、30、令和元年度に数値があるものは「皆増」とした。また、平成17年度に数値がなく29、30、令和元年度も数値がないものは「-」とした。

## 【凡例】

### I. 決算審査の根拠

決算審査については、地方自治法第 233 条第 2 項において、地方公共団体の長は決算及び証書類その他政令で定める書類を監査委員の審査に付さなければならないと規定していることによります。また、定額の資金を運用するための基金については、同法第 241 条第 5 項において、地方公共団体の長は基金の運用の状況を示す書類を作成し、これを監査委員の審査に付すと規定していることによります。

これらの審査結果については、本意見書により市長に報告します。

### II. 審査の方法

関係書類の閲覧、記録帳簿の試査（一部を取り出して調べること）・照合、関係職員からの事情聴取 など

### III. 決算審査意見書の構成

#### ■ 決算審査の概要

意見書 1 ページ「令和元年度上越市一般会計・特別会計決算審査意見」、意見書 65 ページ「令和元年度上越市定額運用基金運用状況審査意見」に審査の対象、審査の期間、審査の方法、審査の結果を記載しています。

#### ■ 決算審査の詳細

##### 1. 上越市一般会計・特別会計決算審査意見

意見書 2 ページ以降に次の事項を記載しています。

##### (1) 総括

- ・ 一般会計（一般の収入・支出を経理する会計）、特別会計（特定の事業を行うため、一般の収入・支出と区分して経理する会計）の収入と支出の状況と推移
- ・ 普通会計（総務省で定める統計用の会計区分）による収入と支出の状況とその分析

##### (2) 一般会計

収入と支出の概況と内訳、土地・建物、物品、基金（事業のためなどに積み立てた資金）など財産の増減

##### (3) 特別会計

特別会計ごとの収入と支出の概況と内訳、土地・建物、物品、基金（事業のためなどに積み立てた資金）など財産の増減

##### (4) むすび

(1)～(3)を受けてのまとめ

##### 2. 上越市定額運用基金運用状況審査意見

定額運用基金（特定の目的のために定額で運用する資金）である奨学基金、肉用繁殖牛貸付事業基金、上越学生寮奨学基金、定住促進奨学基金の運用状況

#### ■ 審査資料

第 1 表 歳入歳出総括表 など 7 表

# 令和元年度上越市一般会計・特別会計決算審査意見

## 第1 審査の対象

令和元年度	上越市一般会計歳入歳出決算
同	上越市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
同	上越市診療所特別会計歳入歳出決算
同	上越市下水道事業特別会計歳入歳出決算
同	上越市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
同	上越市介護保険特別会計歳入歳出決算
同	上越市地球環境特別会計歳入歳出決算
同	上越市浄化槽整備推進事業特別会計歳入歳出決算
同	上越市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

## 第2 審査の期間

令和2年7月1日から令和2年8月21日まで

## 第3 審査の方法

審査に付された決算書等が法令に準拠して作成され、かつ、年度の収入支出が正確に表示されているかを審査した。

また、この審査は、関係諸帳簿並びに証書類の照合、関係職員からの事情聴取等により実施した。

## 第4 審査の結果

審査に付された書類は、法令に準拠して作成され、年度の収入支出は正確に表示されていた。

また、各会計の収支残高は、令和2年5月末日現在の指定金融機関の残高と一致しており、本決算は適正であると認めた。

なお、審査の概要及び意見は、次のとおりである。

# 1 総括

## (1) 決算収支の状況

(単位：千円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	計
ア 歳 入 総 額	103,420,793	59,032,090	162,452,883
イ 歳 出 総 額	99,014,738	58,702,967	157,717,705
ウ 歳入歳出差引額 (ア - イ)	4,406,055	329,123	4,735,178
エ 翌年度繰越財源	594,720	1,220	595,940
オ 実 質 収 支 (ウ - エ)	3,811,335	327,903	4,139,238
カ 前年度実質収支	3,008,588	496,827	3,505,415
キ 単 年 度 収 支 (オ - カ)	802,747	△ 168,924	633,823

※ 各会計の決算額を単純に合算したものである。従って、地方財政状況調査により分析される普通会計の数値等とは異なる部分がある。また、金額は実質収支に関する調書に基づいている。

令和元年度の一般会計と特別会計を合わせた歳入歳出決算の状況は、歳入総額 1,624 億 5,288 万円、歳出総額 1,577 億 1,770 万円で、差引額は 47 億 3,517 万円となっている。

これを会計別に見ると、一般会計では、歳入歳出差引額は 44 億 605 万円で、翌年度へ繰り越すべき財源 5 億 9,472 万円を差し引いた実質収支は 38 億 1,133 万円の黒字である。前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 8 億 274 万円の黒字となっている。

また、特別会計総体では、歳入歳出差引額は 3 億 2,912 万円で、実質収支は 3 億 2,790 万円の黒字であり、単年度収支では 1 億 6,892 万円の赤字となっている。

特別会計の歳入歳出決算状況は、次のとおりである。なお、索道事業特別会計及び新幹線新駅地区土地地区画整理事業特別会計は平成 30 年度末をもって廃止となり、令和元年度から一般会計において実施している。また、下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計及び浄化槽整備推進事業特別会計は、令和 2 年度から公営企業会計に移行し、下水道事業会計として統合した。

### ○特別会計の内訳

(単位：千円)

区 分	国 民 健 康 保 険	診 療 所	下 水 道 事 業	農 業 集 落 排 水 事 業
ア 歳 入 総 額	18,173,427	440,002	12,287,215	2,733,167
イ 歳 出 総 額	17,990,194	440,002	12,255,201	2,718,019
ウ 歳入歳出差引額 (ア - イ)	183,233	0	32,014	15,148
エ 翌年度繰越財源	0	0	1,220	0
オ 実 質 収 支 (ウ - エ)	183,233	0	30,794	15,148
カ 前年度実質収支	295,732	0	0	0
キ 単 年 度 収 支 (オ - カ)	△ 112,499	0	30,794	15,148

○特別会計の内訳（続き）

（単位：千円）

区 分	介 護 保 険	地 球 環 境	浄 化 槽 整 備 推 進 事 業	後 期 高 齢 者 医 療
ア 歳 入 総 額	23,335,550	14,384	11,003	2,037,342
イ 歳 出 総 額	23,245,151	14,384	4,594	2,035,422
ウ 歳入歳出差引額 （ア－イ）	90,399	0	6,409	1,920
エ 翌年度繰越財源	0	0	0	0
オ 実 質 収 支 （ウ－エ）	90,399	0	6,409	1,920
カ 前年度実質収支	194,791	0	0	6,304
キ 単 年 度 収 支 （オ－カ）	△ 104,392	0	6,409	△ 4,384

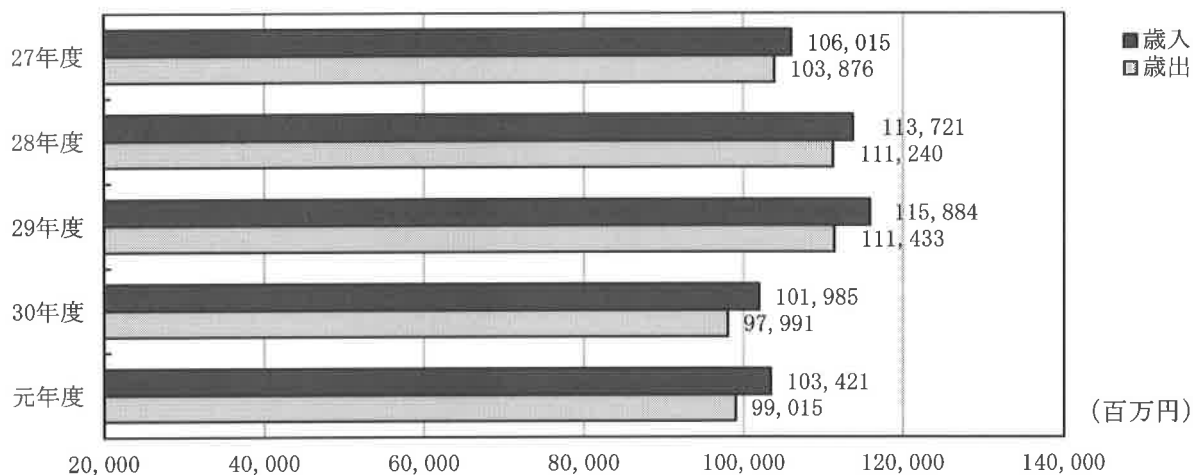
(2) 決算規模の推移

決算規模の推移は、次のとおりである。元年度決算の伸び率は、一般会計で歳入 1.4%、歳出 1.0%の増、特別会計総体では歳入 0.0%の減、歳出 0.4%の増となっている。

（単位：千円・%）

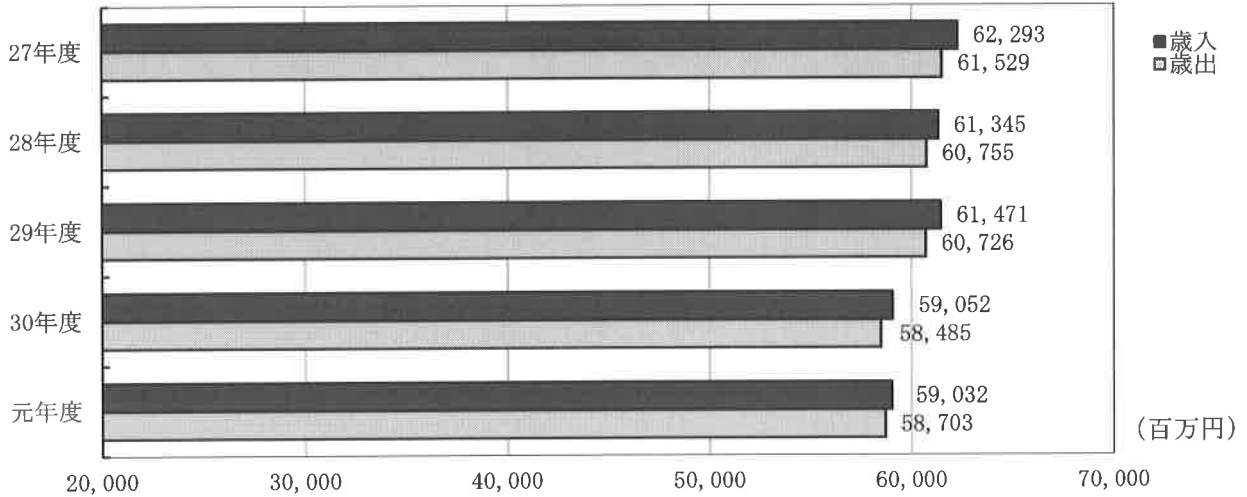
区 分		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
一般会計	歳 入	106,014,551	113,720,943	115,883,741	101,984,905	103,420,793
	対前年度伸び率	△ 7.1	7.3	1.9	△ 12.0	1.4
	歳 出	103,875,686	111,239,813	111,433,437	97,991,024	99,014,738
	対前年度伸び率	△ 4.9	7.1	0.2	△ 12.1	1.0
特別会計	歳 入	62,293,039	61,344,890	61,470,866	59,051,705	59,032,090
	対前年度伸び率	1.9	△ 1.5	0.2	△ 3.9	△ 0.0
	歳 出	61,528,943	60,755,244	60,725,649	58,484,735	58,702,967
	対前年度伸び率	2.3	△ 1.3	△ 0.0	△ 3.7	0.4

一般会計





## 特別会計



### (3) 普通会計の決算収支の状況

#### ■ 普通会計

地方公共団体相互間の比較や集計が可能となるよう、地方公共団体の会計から公営事業会計（ガス、水道など）を除き、各会計間の繰入・繰出による重複分等を調整したものを。

$$\text{上越市の普通会計} = \text{一般会計} \pm \text{調整額}$$

※新幹線新駅地区土地区画整理事業特別会計は、令和元年度から一般会計において実施されている。

(単位:千円・%)

区 分		30年度	元年度	増減率
ア	歳 入 総 額	100,669,650	102,378,761	1.7
イ	歳 出 総 額	96,613,117	97,972,706	1.4
ウ	歳入歳出差引額 (ア - イ)	4,056,533	4,406,055	8.6
エ	翌年度への繰越財源	985,293	594,720	△ 39.6
オ	実 質 収 支 (ウ - エ)	3,071,240	3,811,335	24.1
カ	前年度実質収支	3,275,102	3,071,240	△ 6.2
キ	単 年 度 収 支 (オ - カ)	△ 203,862	740,095	463.0
ク	積 立 金	1,602,134	2,493,106	55.6
ケ	繰 上 償 還 金	237,670	5,300	△ 97.8
コ	積立金取崩し額	1,883,861	2,857,389	51.7
サ	実質単年度収支 (キ+ク+ケ-コ)	△ 247,919	381,112	253.7

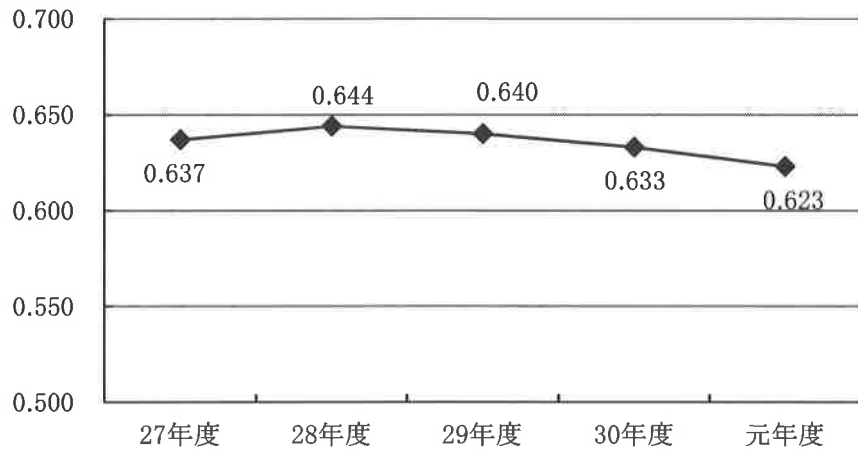
元年度の普通会計の決算状況は、歳入総額1,023億7,876万円、歳出総額979億7,270万円で、歳入歳出差引額は44億605万円となっている。また、歳入歳出差引額から翌年度への繰越財源を差し引いた実質収支は38億1,133万円の黒字であり、前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は7億4,009万円の黒字となっており、積立金などを調整した実質単年度収支は3億8,111万円の黒字となっている。

(4) 財政分析（数値は地方財政状況調査資料による。）

① 財政力指数（3か年平均）

財政力指数は、財政力を判断するための指標で、この数値が低いほど地方交付税の依存度が高くなり、「1」に近いほど財政力が強いとみることができるとされている。

元年度は0.623で、前年度に比べ0.01ポイント低下している。

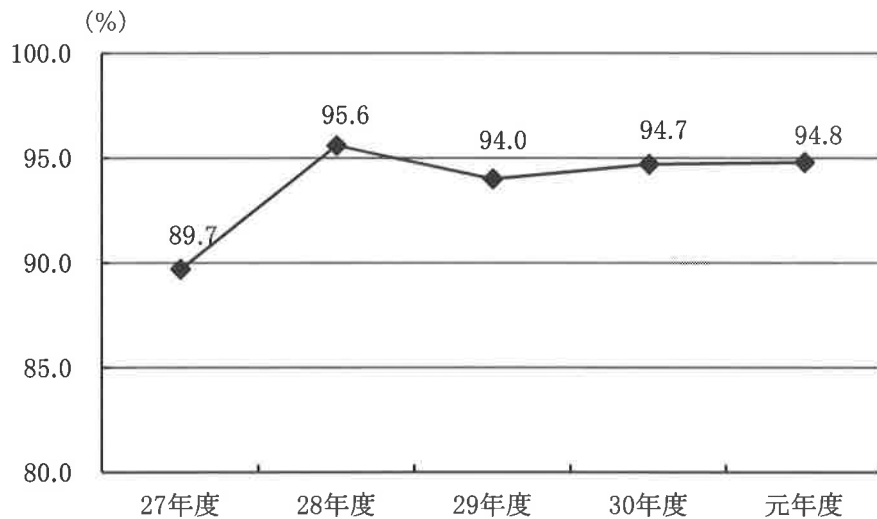


② 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の硬直性、弾力性を判断するための指標で、この比率が高いほど経常的な一般財源の余裕が少なく、財政の硬直化が進んでいることを表している。

元年度の比率は94.8%で、前年度に比べ0.1ポイント悪化している。

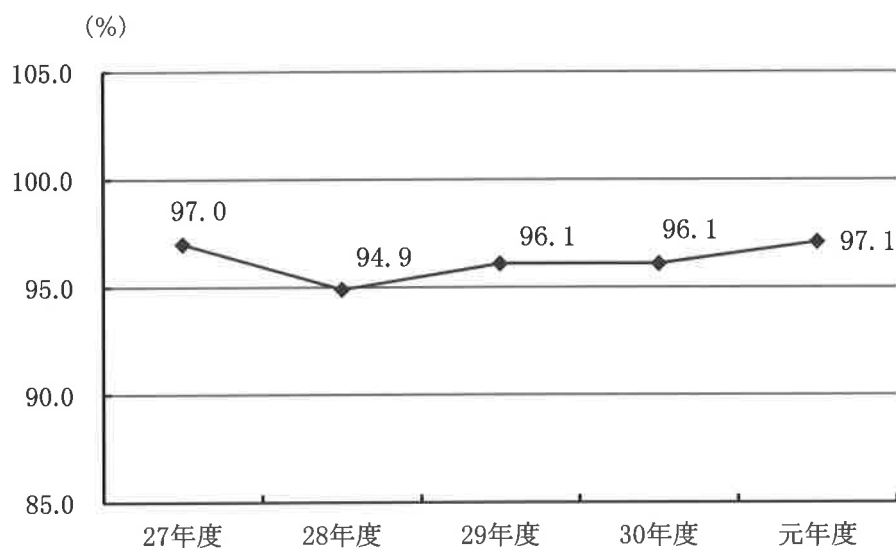
\*（参考）30年度の全国の市町村平均 93.0%



### ③ 経常一般財源比率

経常一般財源比率は、歳入構造の安定性と弾力性をみるための指標で、この比率が100%を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があることを示し、歳入構造は弾力的であるといえる。

元年度は97.1%で、前年度に比べ1.0ポイント改善している。

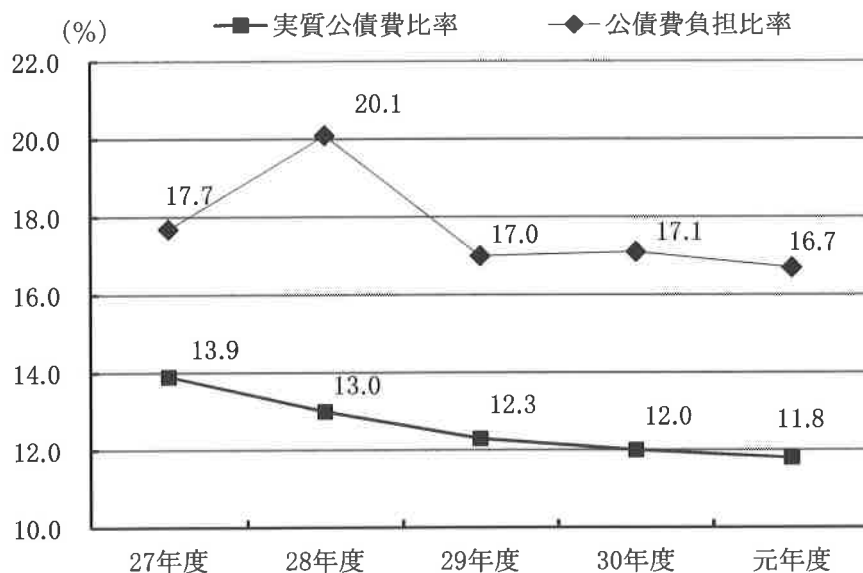


### ④ 実質公債費比率(3か年平均)・公債費負担比率(単年)

実質公債費比率は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の一つとなっている。元年度は11.8%であり、前年度に比べ0.2ポイント改善し、早期健全化基準とされる25%を下回っている。

公債費負担比率は、公債費充当一般財源が一般財源総額に占める割合を示す指標で、この比率が低いほど一般財源の使途の自由度を制約している度合いが低く、財政構造が弾力的であるといえる。元年度は16.7%で、前年度に比べ0.4ポイント改善している。

実質公債費比率、公債費負担比率の推移は、次のとおりである。



### ⑤ 性質別経費の状況

普通会計の歳出決算額は、979億7,270万円で、前年度に比べ13億5,958万円(1.4%)増加している。

性質別では、義務的経費で4億2,499万円(1.0%)の減、投資的経費で1,386万円(0.1%)の増、その他経費では17億7,072万円(4.2%)の増となっている。

(単位:千円・%)

区 分	30 年 度		元 年 度		対前年度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
義 務 的 経 費	43,224,218	44.7	42,799,221	43.7	△ 424,997	△ 1.0
1 人 件 費	16,803,054	17.4	16,092,978	16.4	△ 710,076	△ 4.2
2 扶 助 費	14,503,603	15.0	15,020,339	15.3	516,736	3.6
3 公 債 費	11,917,561	12.3	11,685,904	11.9	△ 231,657	△ 1.9
投 資 的 経 費	11,436,445	11.8	11,450,307	11.7	13,862	0.1
1 普 通 建 設 事 業 費 (うち単独事業費)	10,628,654 (5,377,126)	11.0 (5.6)	10,927,237 (5,828,248)	11.2 (5.9)	298,583 (451,122)	2.8 (8.4)
2 災 害 復 旧 事 業 費	807,791	0.8	523,070	0.5	△ 284,721	△ 35.2
そ の 他 経 費	41,952,454	43.4	43,723,178	44.6	1,770,724	4.2
1 物 件 費	13,068,545	13.5	12,723,457	13.0	△ 345,088	△ 2.6
2 維 持 補 修 費	4,019,582	4.2	2,841,202	2.9	△ 1,178,380	△ 29.3
3 補 助 費 等	8,378,787	8.7	10,961,448	11.2	2,582,661	30.8
4 繰 出 金	11,028,067	11.4	11,432,180	11.7	404,113	3.7
5 投 資 及 び 出 資 金	112,380	0.1	110,705	0.1	△ 1,675	△ 1.5
6 貸 付 金	3,503,791	3.6	2,763,714	2.8	△ 740,077	△ 21.1
7 積 立 金	1,841,302	1.9	2,890,472	3.0	1,049,170	57.0
歳 出 合 計	96,613,117	100	97,972,706	100	1,359,589	1.4

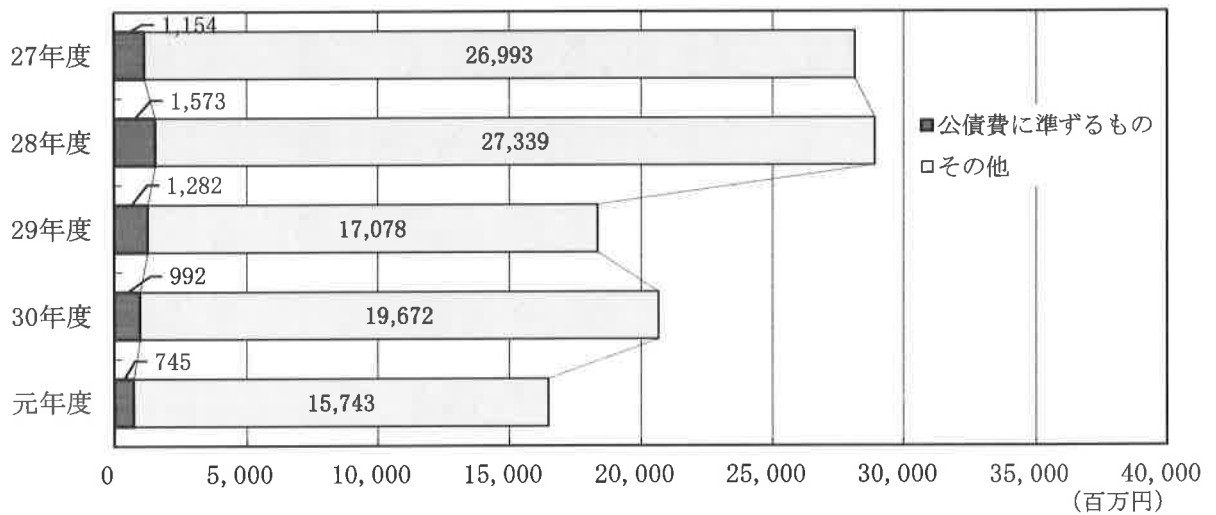
### 参 考

#### ① 債務負担行為現在高の推移(一般会計)

(単位:千円)

区 分	29 年 度	30 年 度	元 年 度
債務負担行為現在高	18,359,560	20,663,842	16,489,838
(うち、公債費に準ずるもの)	1,281,995	992,065	745,153

一般会計の債務負担行為現在高は164億8,983万円で、前年度に比べ41億7,400万円(20.2%)減少している。この主な要因は、大型建設事業が完了したことによるものである。なお、公債費に準ずるものは7億4,515万円で、前年度に比べ2億4,691万円(24.9%)減少している。

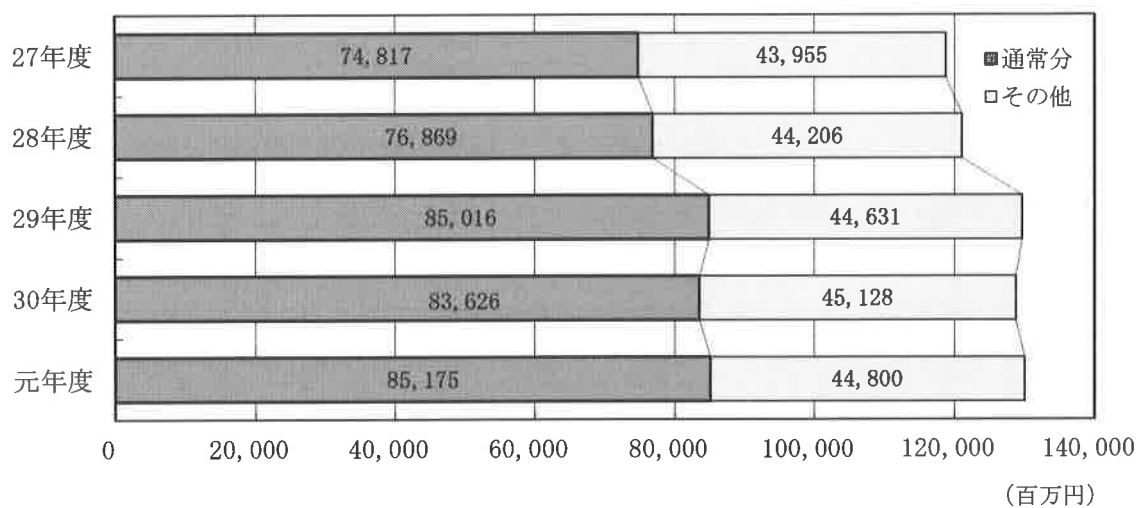


## ② 市債残高の推移（一般会計）

（単位：千円）

区 分	29年度	30年度	元年度
通常分の市債	85,015,901	83,626,162	85,175,425
中段（）書きは地域振興基金造成分を除く	(83,651,818)	(82,583,303)	(84,132,566)
下段（）書きは第三セクター等改革推進債を除く	(74,331,248)	(73,956,886)	(76,290,757)
うち、合併特例債	37,810,810	39,456,800	42,768,294
うち、過疎債	6,729,884	6,740,502	6,678,897
うち、第三セクター等改革推進債	10,684,653	9,669,276	8,884,668
減収補てん債	13,399	1,205	0
減税補てん債	901,916	676,336	520,873
臨時財政対策債	43,715,551	44,450,016	44,278,798
合 計	129,646,768	128,753,719	129,975,097

市債残高は1,299億7,509万円であり、前年度に比べ12億2,137万円（0.9%）増加している。



## 2 一般会計

### (1) 歳入

#### ① 概況

(単位：円・%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	(C) (A)	(C) (B)
30年度	105,339,505,000	103,470,446,339	101,984,905,452	67,643,643	1,417,897,244	96.8	98.6
元年度	105,829,984,000	104,890,070,803	103,420,793,416	75,396,112	1,393,881,275	97.7	98.6
対前 年度	増減額	490,479,000	1,419,624,464	1,435,887,964	7,752,469	△ 24,015,969	
	増減率	0.5	1.4	1.4	11.5	△ 1.7	

※収入済額には還付未済額を含む。

予算現額1,058億2,998万円、調定額1,048億9,007万円に対し、収入済額は1,034億2,079万円であり、前年度に比べ14億3,588万円(1.4%)増加している。不納欠損額は、市税の6,979万円を始め全体で7,539万円であり、前年度に比べ775万円増加している。収入未済額は13億9,388万円で、主なものは市税10億2,891万円及び諸収入2億9,837万円である。

#### 款別歳入の状況

(単位：円・%)

区分	30年度		元年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1. 市 税	31,241,966,262	30.6	31,032,086,839	30.0	△ 209,879,423	△ 0.7
2. 地方譲与税	1,025,144,167	1.0	1,043,157,212	1.0	18,013,045	1.8
3. 利子割交付金	39,451,000	0.0	18,197,000	0.0	△ 21,254,000	△ 53.9
4. 配当割交付金	78,748,000	0.1	93,219,000	0.1	14,471,000	18.4
5. 株式等譲渡所得割交付金	60,872,000	0.1	50,479,000	0.0	△ 10,393,000	△ 17.1
6. 法人事業税交付金			0	0	-	-
7. 地方消費税交付金	3,718,266,000	3.6	3,584,451,000	3.5	△ 133,815,000	△ 3.6
8. ゴルフ場利用税交付金	22,651,538	0.0	22,613,750	0.0	△ 37,788	△ 0.2
9. 自動車取得税交付金	259,272,000	0.3	129,931,000	0.1	△ 129,341,000	△ 49.9
10. 環境性能割交付金			34,517,000	0.0	34,517,000	皆増
11. 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	28,593,000	0.0	29,181,000	0.0	588,000	2.1
12. 地方特例交付金	131,827,000	0.1	615,627,000	0.6	483,800,000	367.0
13. 地方交付税	21,481,165,000	21.1	21,626,527,000	20.9	145,362,000	0.7
14. 交通安全対策特別交付金	22,340,000	0.0	21,548,000	0.0	△ 792,000	△ 3.5
15. 分担金及び負担金	665,707,607	0.7	482,839,766	0.5	△ 182,867,841	△ 27.5
16. 使用料及び手数料	2,389,861,414	2.3	2,082,635,661	2.0	△ 307,225,753	△ 12.9
17. 国庫支出金	9,739,464,372	9.5	10,129,942,258	9.8	390,477,886	4.0
18. 県 支 出 金	6,437,747,208	6.3	6,211,432,047	6.0	△ 226,315,161	△ 3.5
19. 財 産 収 入	500,078,794	0.5	476,858,082	0.5	△ 23,220,712	△ 4.6
20. 寄 附 金	51,078,861	0.1	36,639,265	0.0	△ 14,439,596	△ 28.3
21. 繰 入 金	2,176,638,822	2.1	3,036,114,003	2.9	859,475,181	39.5
22. 繰 越 金	4,450,303,762	4.4	4,056,532,652	3.9	△ 393,771,110	△ 8.8
23. 諸 収 入	5,772,652,645	5.7	5,295,851,431	5.1	△ 476,801,214	△ 8.3
24. 市 債	11,691,076,000	11.5	13,310,413,450	12.9	1,619,337,450	13.9
計	101,984,905,452	100	103,420,793,416	100	1,435,887,964	1.4

### 自主財源及び依存財源の構成割合

(単位：円・%)

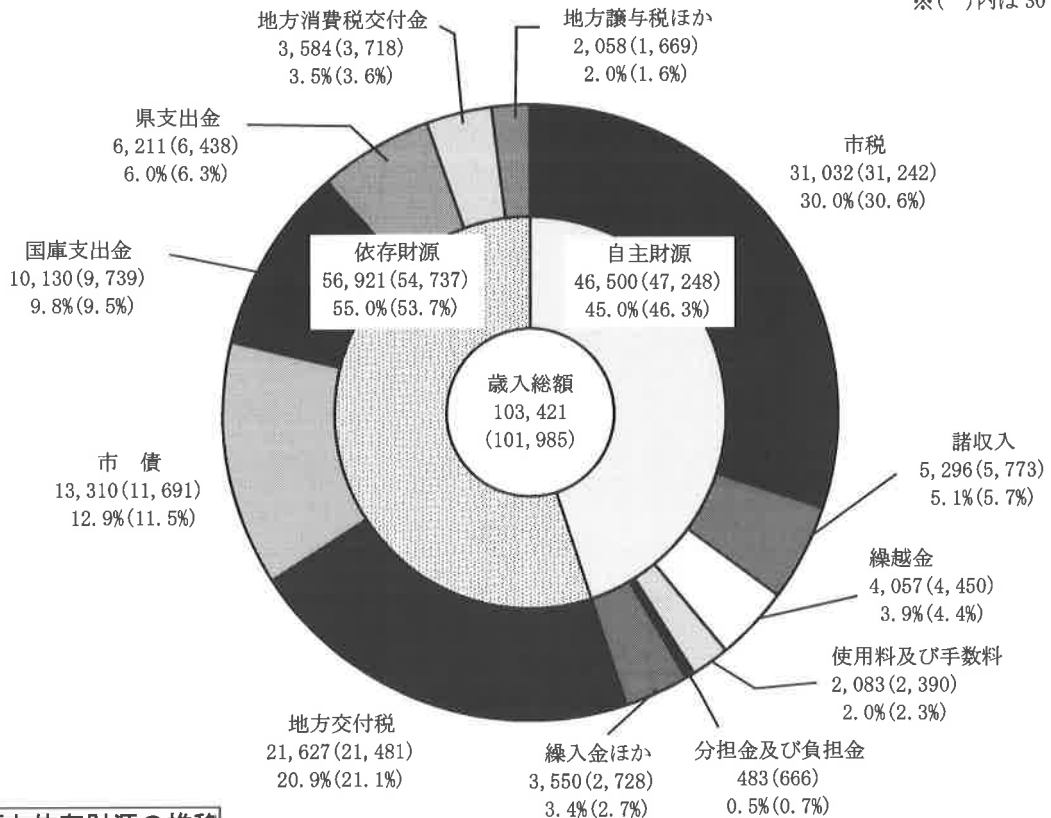
区分	30年度		元年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
自主財源	47,248,288,167	46.3	46,499,557,699	45.0	△ 748,730,468	△ 1.6
依存財源	54,736,617,285	53.7	56,921,235,717	55.0	2,184,618,432	4.0
計	101,984,905,452	100	103,420,793,416	100	1,435,887,964	1.4

\*自主財源とは、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金及び諸収入をいう。  
\*依存財源とは、自主財源以外の収入をいう。

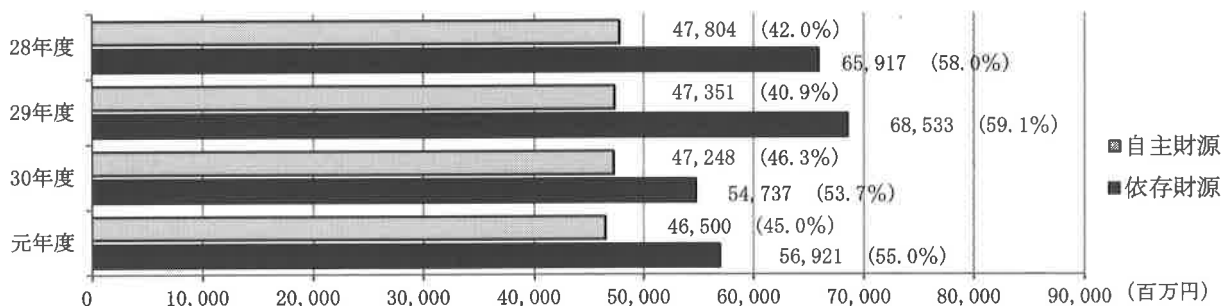
市税や諸収入などの自主財源は464億9,955万円であり、前年度に比べ7億4,873万円(1.6%)減少しており、歳入総額の構成比では、前年度に比べ1.3ポイント低い45.0%となった。これは主に、諸収入で前年度に比べ4億7,680万円減少したことによるものである。

単位：百万円

※( )内は30年度の値



### 自主財源と依存財源の推移



## ② 各款別決算状況

### (1款) 市 税

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
30 年度	31,096,717,000	32,372,540,058	31,241,966,262	65,086,327	1,065,487,469	100.5	96.5
元 年 度	30,853,534,000	32,130,789,911	31,032,086,839	69,790,378	1,028,912,694	100.6	96.6
対前 年度	増減額	△ 243,183,000	△ 241,750,147	△ 209,879,423	4,704,051	△ 36,574,775	
	増減率	△ 0.8	△ 0.7	△ 0.7	7.2	△ 3.4	

自主財源の根幹である市税は、収入済額 310 億 3,208 万円で歳入総額の 30.0%に当たり、前年度に比べ 2 億 987 万円 (0.7%) 減少している。これは主に、現年課税分の法人市民税の法人税割において、大手の製造業及び電気供給業の申告納税額が減少したことにより、前年度に比べ 2 億 4,929 万円 (8.7%) 減少したことによるものである。収入済額は、調定額に対し 96.6%で、前年度を 0.1 ポイント上回っている。

不納欠損額 6,979 万円の主なものは、固定資産税 4,635 万円、個人市民税 1,708 万円であり、前年度に比べ 470 万円 (7.2%) 増加している。

収入未済額は 10 億 2,891 万円であり、前年度に比べ 3,657 万円 (3.4%) 減少している。収入未済額の主なものは、固定資産税 5 億 9,419 万円、個人市民税 3 億 5,338 万円である。

### 税目別決算額

(単位：円・%)

区 分	29 年度		30 年度		元 年 度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額 (a)	構成比	決算額 (b)	構成比	増減額 (b) - (a)	増減率
1. 市 民 税	11,889,217,334	38.2	12,584,459,720	40.3	12,463,181,477	40.2	△ 121,278,243	△ 1.0
2. 固 定 資 産 税	16,262,600,692	52.3	15,707,587,625	50.3	15,588,070,483	50.2	△ 119,517,142	△ 0.8
3. 軽自動車税	613,639,643	2.0	636,776,259	2.0	660,226,750	2.1	23,450,491	3.7
4. 市たばこ税	1,229,110,348	3.9	1,212,626,952	3.9	1,212,192,942	3.9	△ 434,010	△ 0.0
5. 入 湯 税	42,869,805	0.1	38,031,134	0.1	33,942,235	0.1	△ 4,088,899	△ 10.8
6. 都市計画税	1,083,476,197	3.5	1,062,484,572	3.4	1,074,472,952	3.5	11,988,380	1.1
計	31,120,914,019	100	31,241,966,262	100	31,032,086,839	100	△ 209,879,423	△ 0.7

市民税は 124 億 6,318 万円であり、前年度に比べ 1 億 2,127 万円 (1.0%) 減少し、市税総額に占める割合は前年度を 0.1 ポイント下回り 40.2%となっている。内訳では、個人市民税で前年度に比べ 1 億 2,782 万円 (1.4%) 増加し、法人市民税で同比 2 億 4,910 万円 (7.3%) 減少している。

固定資産税は 155 億 8,807 万円であり、前年度に比べ 1 億 1,951 万円 (0.8%) 減少し、市税総額に占める割合は前年度を 0.1 ポイント下回り、50.2%となっている。



## 市税収納実績

区 分	調 定 額			収
	現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分
1. 市 民 税	12,456,864,173	380,006,914	12,836,871,087	12,382,304,930
ア 個 人	9,318,950,273	360,823,346	9,679,773,619	9,231,073,928
イ 法 人	3,137,913,900	19,183,568	3,157,097,468	3,151,231,002
2. 固 定 資 産 税	15,620,181,600	608,439,204	16,228,620,804	15,493,326,065
ア 固 定 資 産 税	15,577,882,200	608,439,204	16,186,321,404	15,451,026,665
イ 国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	42,299,400	0	42,299,400	42,299,400
3. 軽 自 動 車 税	662,066,400	26,388,217	688,454,617	654,652,626
ア 軽 自 動 車 税	655,042,200	26,388,217	681,430,417	647,628,426
イ 環 境 性 能 割	7,024,200	0	7,024,200	7,024,200
4. 市 た ば こ 税	1,212,178,718	14,223	1,212,192,941	1,212,178,719
5. 入 湯 税	33,937,000	10,854,815	44,791,815	33,942,235
6. 都 市 計 画 税	1,076,485,100	43,373,547	1,119,858,647	1,067,718,947
計	31,061,712,991	1,069,076,920	32,130,789,911	30,844,123,522

## 税目別収入未済額の内訳

(単位：人・千円)

区 分	滞 納 繰 越 分								現年課税分		計	
	27年度以前課税		28年度課税分		29年度課税分		30年度課税分		元年度課税分			
	人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額	実人数	金額
個人市民税	1,077	116,996	669	50,215	808	41,600	1,062	56,692	1,548	87,876	3,089	353,381
法人市民税	33	5,177	32	3,993	24	2,547	45	3,061	68	△ 13,317	18	1,462
固定資産税 都市計画税	719	246,155	708	71,526	857	83,957	1,115	99,012	1,650	135,621	2,114	636,273
軽自動車税	444	6,593	354	3,505	429	4,326	521	5,105	750	7,413	1,217	26,945
市たばこ税	0	0	0	0	0	0	0	0	1	△ 0	1	△ 0
入湯税	0	0	1	4,688	1	4,378	1	1,787	1	△ 5	1	10,849
計		374,923		133,928		136,811		165,659		217,589		1,028,912

## 税目別収入未済額の推移

(単位：人・円)

区 分	28年度		29年度		30年度		元年度	
	人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額
個人市民税	3,447	394,310,502	3,235	371,522,555	3,156	357,579,946	3,089	353,381,065
法人市民税	128	23,466,199	111	22,315,880	119	19,190,368	18	1,462,446
固定資産税 都市計画税	2,323	731,398,322	2,273	655,404,435	2,172	651,256,391	2,114	636,273,937
軽自動車税	1,390	24,746,417	1,374	26,474,185	1,258	26,591,726	1,217	26,945,667
市たばこ税	2	2,188	0	0	2	14,223	1	△ 1
入湯税	2	9,296,604	1	9,435,349	1	10,854,815	1	10,849,580
計 (実人数)	7,292 (5,680)	1,183,220,232	6,994 (5,399)	1,085,152,404	6,708 (5,271)	1,065,487,469	6,440 (5,167)	1,028,912,694

(単位：円・%)

入 済 額		収 納 率			前年度収納率		
滞納繰越分	計	現 年 課税分	滞 納 繰越分	計	現 年 課税分	滞 納 繰越分	計
80,876,547	12,463,181,477	99.4	21.3	97.1	99.3	21.7	96.9
78,230,994	9,309,304,922	99.1	21.7	96.2	99.1	22.2	96.1
2,645,553	3,153,876,555	100.4	13.8	99.9	99.9	13.1	99.3
94,744,418	15,588,070,483	99.2	15.6	96.1	99.1	16.9	96.0
94,744,418	15,545,771,083	99.2	15.6	96.0	99.1	16.9	96.0
0	42,299,400	100	-	100	100	-	100
5,574,124	660,226,750	98.9	21.1	95.9	98.8	22.5	95.8
5,574,124	653,202,550	98.9	21.1	95.9	98.8	22.5	95.8
0	7,024,200	100	-	100			
14,223	1,212,192,942	100.0	100	100.0	100.0	-	100.0
0	33,942,235	100.0	0	75.8	95.5	3.9	77.8
6,754,005	1,074,472,952	99.2	15.6	95.9	99.1	16.9	95.8
187,963,317	31,032,086,839	99.3	17.6	96.6	99.2	18.6	96.5

### 税目別不納欠損処分の内容

(単位：人・千円)

区 分	30 年 度		元 年 度		地方税法第 15 条の 7 第 4 項(3 年経過による消滅)		地方税法第 15 条の 7 第 5 項(直ちに消滅)		地方税法第 18 条 第 1 項(時効消滅)	
	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額
個 人 市 民 税	235	16,809	206	17,087	19	907	19	1,902	168	14,277
法 人 市 民 税	15	4,785	12	1,758	1	100	7	1,328	4	330
固定資産税・都市計画税	240	41,969	269	49,662	16	477	28	33,149	225	16,035
軽 自 動 車 税	156	1,521	154	1,282	8	54	7	57	139	1,169
計 (実人数)	646 (518)	65,086	641 (525)	69,790	44	1,539	61	36,438	536	31,812

市税全体の収納率は現年課税分 99.3% (前年度 99.2%)、滞納繰越分 17.6% (前年度 18.6%) であり、総体では 96.6% で前年度に比べ 0.1 ポイント上昇している。税目別に見ると、入湯税を除き、前年度に比べ同率又は改善している。

不納欠損処分は、前年度に比べ実人数で 7 人増加、金額で 470 万円増加している。

市税は、歳入の根幹を成す重要な財源である。財源確保と税負担の公平を維持するため、引き続き収入未済額の減少に努められたい。

なお、国の税制改正により、令和元年 10 月から軽自動車税の環境性能割が創設され、収入済額は 702 万円であった。

### 納入促進員収納実績の推移 (市税)

(単位：件・円)

区 分	29 年 度	30 年 度	元 年 度	備 考
収 納 件 数	11,472	10,359	8,360	国保税、住宅使用料等を含む
収 納 金 額	404,808,235	375,709,205	345,006,532	
納 入 促 進 員 数	15 人	15 人	13 人	年度末現在

( 2 款 ) 地方譲与税

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
30 年 度	995,288,000	1,025,144,167	1,025,144,167	103.0	100
元 年 度	1,052,261,000	1,043,157,212	1,043,157,212	99.1	100
対前 年度	増減額	56,973,000	18,013,045		
	増減率	5.7	1.8	1.8	

\* 地方譲与税：国が国税として徴収した一部を地方公共団体に譲与するもの。

収入済額は10億4,315万円で歳入総額の1.0%に当たり、前年度に比べ1,801万円(1.8%)増加している。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	30 年 度	元 年 度	増 減 額	増 減 率
地方揮発油譲与税*	285,755,000	253,003,000	△ 32,752,000	△ 11.5
自動車重量譲与税	703,918,000	728,611,000	24,693,000	3.5
森林環境譲与税		24,475,000	24,475,000	皆増
特別とん譲与税	35,471,167	37,068,111	1,596,944	4.5
地方道路譲与税*		101	101	皆増
計	1,025,144,167	1,043,157,212	18,013,045	1.8

\* 「地方揮発油譲与税」は、21年度からの道路特定財源の一般財源化に伴い、地方道路譲与税の名称を改めたもので、改正前に課税された道路特定財源分は、引き続き「地方道路譲与税」として市へ譲与されている。

森林環境譲与税は、温室効果ガス排出削減目標の達成や災害防止等を図るため、森林整備等に必要地方財源を安定的に確保する観点から、令和元年度に創設されたものである。

( 3 款 ) 利子割交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
30 年 度	43,632,000	39,451,000	39,451,000	90.4	100
元 年 度	19,445,000	18,197,000	18,197,000	93.6	100
対前 年度	増減額	△ 24,187,000	△ 21,254,000		
	増減率	△ 55.4	△ 53.9	△ 53.9	

\* 利子割交付金：県が預貯金等に係る利子割額の一部を市町村に交付するもの。

収入済額は1,819万円で、前年度に比べ2,125万円(53.9%)減少している。

( 4 款 ) 配当割交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
30 年 度	95,513,000	78,748,000	78,748,000	82.4	100
元 年 度	88,805,000	93,219,000	93,219,000	105.0	100
対前 年度	増減額	△ 6,708,000	14,471,000		
	増減率	△ 7.0	18.4	18.4	

\*配当割交付金：県が上場株式等の配当割収入額の一部を市町村に交付するもの。

収入済額は9,321万円で歳入総額の0.1%に当たり、前年度に比べ1,447万円(18.4%)増加している。

( 5 款 ) 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
30 年 度	36,600,000	60,872,000	60,872,000	166.3	100
元 年 度	35,800,000	50,479,000	50,479,000	141.0	100
対前 年度	増減額	△ 800,000	△ 10,393,000		
	増減率	△ 2.2	△ 17.1	△ 17.1	

\*株式等譲渡所得割交付金：県が株式等譲渡所得割収入額の一部を市町村に交付するもの。

収入済額は5,047万円で、前年度に比べ1,039万円(17.1%)減少している。

( 6 款 ) 法人事業税交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
30 年 度					
元 年 度	0	0	0	0	0
対前 年度	増減額	-	-		
	増減率	-	-	-	

\*法人事業税交付金：県が法人事業税の一部を市町村に交付するもの。

法人事業税交付金は、国の税制改正に伴い、法人事業税の一部が交付されることとなったが、令和元年度分が令和2年度に一括して交付されることから、収入済額は0円であった。

**( 7 款 ) 地方消費税交付金**

(単位：円・%)

区 分		予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
30 年 度		3,718,266,000	3,718,266,000	3,718,266,000	100	100
元 年 度		3,584,451,000	3,584,451,000	3,584,451,000	100	100
対前 年度	増減額	△ 133,815,000	△ 133,815,000	△ 133,815,000		
	増減率	△ 3.6	△ 3.6	△ 3.6		

\* 地方消費税交付金：県が地方消費税収入額の一部を市町村に交付するもの。

収入済額は35億8,445万円で歳入総額の3.5%に当たり、前年度に比べ1億3,381万円(3.6%)減少している。これは、本来であれば令和元年度に配分されるべき交付金の一部が、暦の関係で令和2年度の交付となったことによるものである。

**( 8 款 ) ゴルフ場利用税交付金**

(単位：円・%)

区 分		予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
30 年 度		24,500,000	22,651,538	22,651,538	92.5	100
元 年 度		21,700,000	22,613,750	22,613,750	104.2	100
対前 年度	増減額	△ 2,800,000	△ 37,788	△ 37,788		
	増減率	△ 11.4	△ 0.2	△ 0.2		

\* ゴルフ場利用税交付金：県がゴルフ場利用税額の一部をゴルフ場が所在する市町村に交付するもの。

収入済額は2,261万円であり、前年度に比べ3万円(0.2%)減少している。

**( 9 款 ) 自動車取得税交付金**

(単位：円・%)

区 分		予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
30 年 度		246,984,000	259,272,000	259,272,000	105.0	100
元 年 度		129,100,000	129,931,000	129,931,000	100.6	100
対前 年度	増減額	△ 117,884,000	△ 129,341,000	△ 129,341,000		
	増減率	△ 47.7	△ 49.9	△ 49.9		

\* 自動車取得税交付金：県が自動車取得税の一部を市町村に交付するもの。

収入済額は1億2,993万円で歳入総額の0.1%に当たり、前年度に比べ1億2,934万円(49.9%)減少している。これは、国の税制改正に伴い、自動車取得税交付金が令和元年9月末で廃止されたことによるものである。

( 10 款 ) 環境性能割交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
30 年 度					
元 年 度	34,512,000	34,517,000	34,517,000	100.0	100
対前 年度	増減額	34,512,000	34,517,000		
	増減率	皆増	皆増		

\*環境性能割交付金：県が環境性能割の一部を市町村に交付するもの。

環境性能割交付金は、国の税制改正により廃止された自動車取得税交付金に代わり、令和元年10月から創設されたもので、収入済額は3,451万円であった。

( 11 款 ) 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
30 年 度	29,661,000	28,593,000	28,593,000	96.4	100
元 年 度	28,593,000	29,181,000	29,181,000	102.1	100
対前 年度	増減額	△ 1,068,000	588,000		
	増減率	△ 3.6	2.1		

\*国有提供施設等所在市町村助成交付金：自衛隊が使用する演習場などの用に供する国有の固定資産が所在する市町村に、国が当該固定資産の価格及び当該市町村の財政状況等を考慮して交付するもの。

収入済額は2,918万円であり、前年度に比べ58万円(2.1%)増加している。

( 12 款 ) 地方特例交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
30 年 度	133,700,000	131,827,000	131,827,000	98.6	100
元 年 度	523,796,000	615,627,000	615,627,000	117.5	100
対前 年度	増減額	390,096,000	483,800,000		
	増減率	291.8	367.0		

\*地方特例交付金：平成11年度に導入された恒久的な減税に伴う地方税の減収を補うため、国が国税の一部を交付するもの。

収入済額は6億1,562万円歳入総額の0.6%に当たり、前年度に比べ4億8,380万円(367.0%)増加している。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	30 年 度	元 年 度	増 減 額	増 減 率
地方特例交付金	131,827,000	171,366,000	39,539,000	30.0
子ども・子育て支援 臨時交付金		444,261,000	444,261,000	皆増
計	131,827,000	615,627,000	483,800,000	367.0

地方特例交付金では、既存の住宅ローン減税に伴う減収分に加え、自動車税及び軽自動車税の環境性能割の臨時的軽減に伴う減収分が交付された。また、令和元年10月から開始された幼児教育・保育の無償化に伴う市の歳入不足分として、子ども・子育て臨時交付金が交付された。

( 13 款 ) 地方交付税

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
30 年 度	21,034,493,000	21,481,165,000	21,481,165,000	102.1	100
元 年 度	21,290,271,000	21,626,527,000	21,626,527,000	101.6	100
対前 年度	増減額	255,778,000	145,362,000		
	増減率	1.2	0.7	0.7	

\*地方交付税：全国の市町村が標準的な行政運営が行えるように、国が国税の一部を交付するもの。

収入済額は 216 億 2,652 万円で歳入総額の 20.9%に当たり、前年度に比べ 1 億 4,536 万円 (0.7%) 増加している。

収入済額の内訳は次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	30 年 度	元 年 度	増 減 額	増 減 率
普通交付税	18,253,893,000	18,398,271,000	144,378,000	0.8
特別交付税	3,227,272,000	3,228,256,000	984,000	0.0
計	21,481,165,000	21,626,527,000	145,362,000	0.7

普通交付税は、前年度に比べ 1 億 4,437 万円 (0.8%) 増加している。これは主に、平成 27 年度から始まった合併特例措置の段階的縮減額が増加した一方、交付税の原資となる国税収入の伸びにより臨時財政対策債への振替が減少し、現金交付が増加となったことによるものである。

特別交付税は、前年度に比べ 98 万円 (0.0%) 増加している。これは記録的な少雪により除排雪に要する経費が減少したものの、台風 19 号に伴う災害復旧経費が増加したことによるものである。

( 14 款 ) 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
30 年 度	22,360,000	22,340,000	22,340,000	99.9	100
元 年 度	21,300,000	21,548,000	21,548,000	101.2	100
対前 年度	増減額	△ 1,060,000	△ 792,000	△ 792,000	
	増減率	△ 4.7	△ 3.5	△ 3.5	

\*交通安全対策特別交付金：道路交通安全施設を設置するために、県が道路交通法の規定により納付される反則金に係る収入見込額の一部を市町村に交付するもの。

収入済額は 2,154 万円で、前年度に比べ 79 万円 (3.5%) 減少している。

( 15 款 ) 分担金及び負担金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
30 年 度	684,446,000	694,181,142	665,707,607	2,479,270	25,994,265	97.3	95.9
元 年 度	512,745,000	507,581,115	482,839,766	3,512,840	21,228,509	94.2	95.1
対前 年度	増減額	△ 171,701,000	△ 186,600,027	△ 182,867,841	1,033,570	△ 4,765,756	
	増減率	△ 25.1	△ 26.9	△ 27.5	41.7	△ 18.3	

収入済額は4億8,283万円で歳入総額の0.5%に当たり、前年度に比べ1億8,286万円(27.5%)減少している。これは、分担金で1,317万円(26.1%)、負担金で1億6,969万円(27.6%)減少したことによるものである。

不納欠損額は前年度に比べ103万円(41.7%)増加し、収入未済額は前年度に比べ476万円(18.3%)減少している。

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(単位：千円・%)

科目	収入済額				主な増減内訳		
	30年度	元年度	増減額	増減率	事業名	元年度	増減額
分担金	50,464	37,292	△ 13,172	△ 26.1	平成29年発生農地、農業用施設災害復旧事業分担金	0	△ 15,132
					平成30年発生農地、農業用施設災害復旧事業分担金	212	△ 12,347
					令和元年発生農地、農業用施設災害復旧事業分担金	19,082	19,082
負担金	615,243	445,547	△ 169,696	△ 27.6	養護老人ホーム事務委託負担金	60,070	△ 19,111
					私立保育所利用者負担金	302,314	△ 146,618

分担金では、主に平成29年及び平成30年発生農地、農業用施設災害復旧事業分担金が減少している。負担金では、主に幼児教育・保育の無償化により私立保育所利用者負担金が減少している。

私立保育所利用者負担金の収入済額等の推移は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
29 年 度	453,828,770	448,385,530	0	5,443,240	98.8
30 年 度	455,904,030	448,932,900	0	6,971,130	98.5
元 年 度	310,400,760	302,314,660	0	8,086,100	97.4

収納率は前年度を1.1ポイント下回った。収納課による一斉催告や訪問徴収、入園更新時の納付相談を行い、滞納者の児童手当を私立保育所利用者負担金等に充当するなどの収納対策が講じられているが、今後も引き続き、納入意欲の欠如による未納に対してはより厳しく対応するなど、収入未済額の解消に向けて取り組まれない。



( 16 款 ) 使用料及び手数料

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	(C) (A)	(C) (B)
30 年度	2,418,986,000	2,434,514,771	2,389,861,414	64,046	44,589,311	98.8	98.2
元 年度	2,195,757,000	2,129,179,977	2,082,635,661	1,772,073	44,772,243	94.8	97.8
対前 年度	増減額	△ 223,229,000	△ 305,334,794	△ 307,225,753	1,708,027	182,932	
	増減率	△ 9.2	△ 12.5	△ 12.9	著増	0.4	

収入済額は20億8,263万円で歳入総額の2.0%に当たり、前年度に比べ3億722万円(12.9%)減少している。これは、手数料で124万円(0.2%)増加したものの、使用料で3億847万円(19.6%)減少したことによるものである。

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(単位：千円・%)

科目	収入済額				主な増減内訳		
	30年度	元年度	増減額	増減率	事業名	元年度	増減額
使用料	1,570,329	1,261,854	△ 308,475	△ 19.6	上越妙高駅駐車場使用料	31,165	△ 13,271
					公立保育所使用料	504,187	△ 239,949
					安塚診療所使用料	44,142	△ 63,558
					道路占用料等	77,753	18,430
手数料	819,531	820,780	1,249	0.2	税務証明手数料	10,000	△ 2,343
					家庭系廃棄物処理手数料	254,535	5,429
					事業系廃棄物処理手数料	335,005	3,043
					露店市場出店手数料	1,374	△ 2,146

使用料が減少した主な要因は、幼児教育・保育の無償化に伴う公立保育所使用料の減と、調剤が院外処方になったことによる安塚診療所使用料の減などである。

手数料が増加した主な要因は、市指定ごみ袋及び指定シールの販売数の増加による家庭系廃棄物処理手数料の増と、事業系ごみの増加による事業系廃棄物処理手数料の増によるものである。

主な使用料及び手数料の収入未済残高の推移は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	公立保育所使用料	住宅使用料	し尿くみ取り手数料
29 年度	15,165,676	20,121,761	3,954,650
30 年度	17,255,556	20,725,581	4,770,416
元年度	17,182,710	23,560,013	3,861,900

負担の公平と財源確保のため、引き続き、現年徴収の徹底による滞納繰越分の発生抑制と収入未済額の解消に向けた取組に努められたい。

( 17 款 ) 国庫支出金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
30 年 度	11,116,106,000	9,739,464,372	9,739,464,372	87.6	100
元 年 度	11,206,210,000	10,129,942,258	10,129,942,258	90.4	100
対前 年度	増減額	90,104,000	390,477,886		
	増減率	0.8	4.0	4.0	

収入済額は 101 億 2,994 万円で歳入総額の 9.8%に当たり、前年度に比べ 3 億 9,047 万円 (4.0%) 増加している。

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(単位：千円・%)

科目	収 入 済 額				主 な 増 減 内 訳		
	30 年度	元年度	増減額	増減率	事 業 名	元年度	増減額
国庫負担金	6,795,446	6,928,613	133,167	2.0	障害者自立支援給付費負担金	1,946,584	81,680
					低所得者保険料軽減負担金	60,970	46,922
					児童扶養手当給付費負担金	253,775	48,264
					私立保育所等施設型給付費負担金	933,482	141,640
					生活保護費負担金	1,303,510	△ 180,740
					私立幼稚園施設型給付費負担金	95,754	46,683
国庫補助金	2,907,762	3,164,078	256,316	8.8	保育所等整備交付金	41,203	△ 104,012
					ブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金	336,628	336,628
委託金	36,255	37,250	995	2.7	カリキュラム・マネジメント調査研究事業委託金	1,172	1,172

前年度に比べ、国庫負担金は 1 億 3,316 万円 (2.0%)、国庫補助金は 2 億 5,631 万円 (8.8%)、委託金は 99 万円 (2.7%) 増加している。国庫補助金では、主に市内小・中学校等への空調設備の設置に対するブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金が増加となっている。

( 18 款 ) 県支出金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	
30 年 度	6,639,377,000	6,437,747,208	6,437,747,208	97.0	100	
元 年 度	6,683,232,000	6,211,432,047	6,211,432,047	92.9	100	
対前 年度	増減額	43,855,000	△ 226,315,161	△ 226,315,161		
	増減率	0.7	△ 3.5	△ 3.5		

収入済額は62億1,143万円で歳入総額の6.0%に当たり、前年度に比べ2億2,631万円(3.5%)減少している。

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(単位：千円・%)

科 目	収 入 済 額				主 な 増 減 内 訳		
	30 年 度	元 年 度	増 減 額	増 減 率	事 業 名	元 年 度	増 減 額
県 負 担 金	2,862,508	2,974,767	112,259	3.9	保険基盤安定負担金	801,958	△ 24,089
					障害者自立支援給付費負担金	971,590	42,702
					低所得者保険料軽減負担金	30,485	23,461
					私立保育所等施設型給付費負担金	413,976	48,622
					私立幼稚園施設型給付費負担金	47,877	23,341
県 補 助 金	2,889,683	2,638,173	△ 251,510	△ 8.7	電源立地地域対策交付金	0	△ 77,708
					地域密着型施設整備事業費補助金	69,120	69,120
					認定こども園施設整備事業補助金	16,950	△ 135,761
					平成29年発生林道施設災害復旧事業補助金	8,297	△ 99,213
県 委 託 金	646,554	584,491	△ 62,063	△ 9.6	新潟県知事選挙委託金	0	△ 90,685
					参議院議員通常選挙委託金	91,658	91,658
					平成29年発生農地、農業用施設災害復旧事業委託金	0	△ 120,583
県 貸 付 金	39,000	14,000	△ 25,000	△ 64.1	地方産業育成資金貸付金	14,000	△ 25,000

県負担金は、前年度に比べ1億1,225万円(3.9%)増加、県補助金は2億5,151万円(8.7%)減少、県委託金は6,206万円(9.6%)減少、県貸付金は2,500万円(64.1%)減少している。

県補助金では、主に認定こども園施設整備事業補助金、平成29年発生林道施設災害復旧事業補助金、県委託金では主に平成29年発生農地、農業用施設災害復旧事業委託金が減少となっている。

( 19 款 ) 財産収入

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
30 年 度	503,645,000	500,307,787	500,078,794	0	228,993	99.3	100.0
元 年 度	327,954,000	477,628,014	476,858,082	180,254	589,678	145.4	99.8
対前 年度	増減額	△ 175,691,000	△ 22,679,773	△ 23,220,712	180,254		
	増減率	△ 34.9	△ 4.5	△ 4.6	皆増	157.5	

収入済額は4億7,685万円で歳入総額の0.5%に当たり、前年度に比べ2,322万円(4.6%)減少している。収入未済額は、土地貸付収入に係るものであり、前年度に比べ36万円増加している。不納欠損額は、土地貸付収入の18万円であった。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	30 年 度	元 年 度	増 減 額	増 減 率
財産運用収入	227,767,374	230,631,872	2,864,498	1.3
財産売払収入	272,311,420	246,226,210	△ 26,085,210	△ 9.6
計	500,078,794	476,858,082	△ 23,220,712	△ 4.6

財産運用収入は286万円(1.3%)増加、財産売払収入は2,608万円(9.6%)減少している。これは主に、土地売払収入で3,985万円減少したことによるものである。

( 20 款 ) 寄 附 金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	
30 年 度	42,215,000	51,078,861	51,078,861	121.0	100	
元 年 度	40,396,000	36,639,265	36,639,265	90.7	100	
対前 年度	増減額	△ 1,819,000	△ 14,439,596	△ 14,439,596		
	増減率	△ 4.3	△ 28.3	△ 28.3		

収入済額は3,663万円で、前年度に比べ1,443万円(28.3%)減少しているが、引き続き多くの厚志が寄せられている。内訳では主に、小林古径記念美術館増改築事業寄附金で1,020万円、社会福祉施設整備費寄附金で543万円減少している。

( 21 款 ) 繰 入 金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
30 年 度	2,186,193,000	2,176,638,822	2,176,638,822	99.6	100
元 年 度	3,037,914,000	3,036,114,003	3,036,114,003	99.9	100
対前 年度	増減額	851,721,000	859,475,181		
	増減率	39.0	39.5	39.5	

収入済額は30億3,611万円で歳入総額の2.9%に当たり、前年度に比べ8億5,947万円(39.5%)増加している。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	30 年 度	元 年 度	増 減 額	増 減 率
特別会計繰入金	30,914,895	41,078,666	10,163,771	32.9
基金繰入金	2,145,723,927	2,995,035,337	849,311,410	39.6
計	2,176,638,822	3,036,114,003	859,475,181	39.5

特別会計繰入金は、前年度に比べ1,016万円(32.9%)増加している。

基金繰入金は、前年度に比べ8億4,931万円(39.6%)増加している。これは主に、財政調整基金繰入金で9億7,352万円増加したことによるものである。

( 22 款 ) 繰 越 金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
30 年 度	4,450,303,000	4,450,303,762	4,450,303,762	100.0	100
元 年 度	4,056,533,000	4,056,532,652	4,056,532,652	100.0	100
対前 年度	増減額	△ 393,770,000	△ 393,771,110		
	増減率	△ 8.8	△ 8.8	△ 8.8	

収入済額は40億5,653万円で歳入総額の3.9%に当たり、前年度に比べ3億9,377万円(8.8%)減少している。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	30 年 度	元 年 度	増 減 額	増 減 率
純 繰 越 金	3,202,144,762	3,008,587,967	△ 193,556,795	△ 6.0
新幹線新駅地区土地区画 整理事業特別会計 廃止に伴う繰越金		62,651,685	62,651,685	皆増
繰越事業費充当財源繰越金 (繰越明許)	1,248,159,000	985,293,000	△ 262,866,000	△ 21.1
計	4,450,303,762	4,056,532,652	△ 393,771,110	△ 8.8

( 23 款 ) 諸 収 入

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	(C) (A)	(C) (B)
30 年 度	5,556,144,000	6,054,263,851	5,772,652,645	14,000	281,597,206	103.9	95.3
元 年 度	5,493,861,000	5,594,370,149	5,295,851,431	140,567	298,378,151	96.4	94.7
対前 年度	増減額	△ 62,283,000	△ 459,893,702	△ 476,801,214	126,567	16,780,945	
	増減率	△ 1.1	△ 7.6	△ 8.3	904.1	6.0	

収入済額は52億9,585万円で歳入総額の5.1%に当たり、前年度に比べ4億7,680万円(8.3%)減少している。これは主に、雑入で2億4,450万円(11.1%)増加したものの、貸付金元利収入で7億1,308万円(20.3%)減少したことによるものである。

収入未済額は2億9,837万円で、前年度に比べ1,678万円(6.0%)増加している。

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

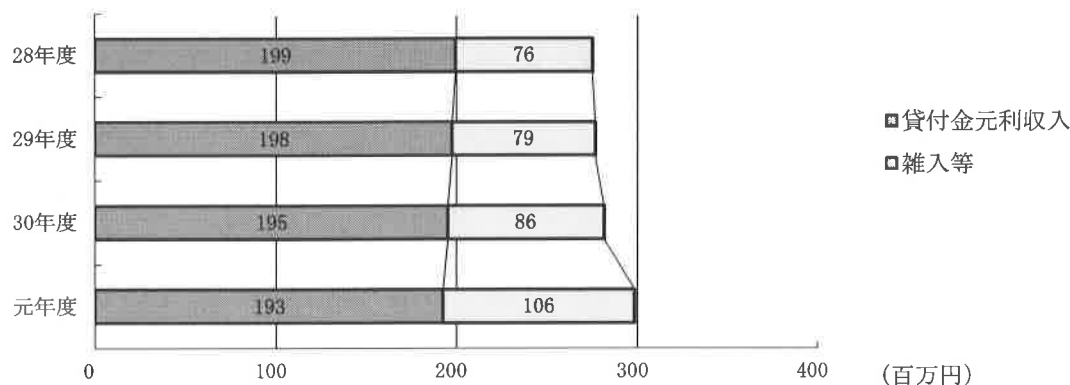
(単位：千円・%)

科 目	収 入 済 額				主 な 増 減 内 訳		
	30 年 度	元 年 度	増 減 額	増 減 率	事 業 名	元 年 度	増 減 額
延滞金、加算金及び過料	45,784	37,438	△ 8,346	△ 18.2	諸税等滞納延滞金	37,438	△ 8,345
市預金利子	698	896	198	28.4	歳計現金預金利子	891	199
貸 付 金 元 利 収 入	3,515,661	2,802,579	△ 713,082	△ 20.3	勤労者住宅建築資金貸付金収入	201,603	△ 78,602
					経営改善支援資金(景気対策特別資金)貸付金収入	850,986	△ 265,488
					住宅建築等促進資金貸付金収入	1,519,792	△ 268,343
受託事業収入	1,279	1,201	△ 78	△ 6.1	農地中間管理機構業務受託収入	1,201	△ 78
雑 入	2,209,229	2,453,735	244,506	11.1	雑入	2,383,283	175,676
					違約金及び延納利息	12	△ 706

貸付金元利収入の主なものは、住宅建築等促進資金貸付金収入(15億1,979万円)、経営改善支援資金(景気対策特別資金)貸付金収入(8億5,098万円)等である。

また、雑入の主なものは、学校給食費徴収金(8億430万円)、売電収入(3億9,050万円)、プレミアム付商品券販売収入(2億3,665万円)等である。

諸収入に係る収入未済額の推移は、次のとおりである。



主な収入未済残高は、次のとおりである。

(単位：円)

事業名	29年度	30年度	元年度
住宅新築資金等貸付金収入	194,552,307	192,471,888	190,323,799
生活保護法第63条・78条による返納金	46,113,796	52,127,374	55,251,875
生活保護費返納金(過年度分)	8,518,015	8,006,312	10,548,294
放課後児童クラブ利用者負担金	8,644,845	8,433,575	9,689,675
学校給食費徴収金	7,472,709	9,656,809	13,610,408

収入未済額は前年度に比べ増加している。負担の公平と財源確保のため、収入未済の解消に向けた取組を、より一層強化されたい。

#### (24款) 市 債

(単位：円・%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
30年度	14,264,376,000	11,691,076,000	11,691,076,000	82.0	100
元年度	14,591,814,000	13,310,413,450	13,310,413,450	91.2	100
対前年度	増減額	327,438,000	1,619,337,450		
	増減率	2.3	13.9	13.9	

収入済額は133億1,041万円で歳入総額の12.9%に当たり、前年度に比べ16億1,933万円(13.9%)増加している。これは主に、総務債の新水族博物館整備事業で11億3,120万円減少したものの、消防債の消防施設等整備事業で18億6,160万円、教育債の体育施設整備事業で9億2,120万円増加したことによるものである。なお、調定額が予算現額よりも12億8,140万円減少しているが、これは主に翌年度へ事業を繰り越したことによるものである。

主な収入済額及び増減の状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

科目	収入済額				主な増減内訳		
	30年度	元年度	増減額	増減率	事業名	元年度	増減額
総務債	5,114,900	3,287,400	△ 1,827,500	△ 35.7	臨時財政対策債	3,060,100	△ 667,200
					新水族博物館整備事業	0	△ 1,131,200
民生債	607,500	522,800	△ 84,700	△ 13.9	保育園整備事業	459,800	△ 94,800
衛生債	256,600	584,000	327,400	127.6	廃棄物処理施設整備事業	580,100	323,500
農 林 水産業債	473,700	415,400	△ 58,300	△ 12.3	経営体育成基盤整備事業	165,500	36,700
					かんがい排水事業	83,700	△ 79,700
					中山間総合整備事業	51,600	△ 29,200
					農地防災事業	57,800	18,400
商工債	259,700	246,500	△ 13,200	△ 5.1	過疎地域自立促進特別事業 (観光施設等管理事業)	143,800	25,700
					雪国文化村リゾート推進事業	53,100	△ 37,500
土木債	1,225,900	1,197,200	△ 28,700	△ 2.3	道路橋梁整備事業(道路維持費)	123,100	△ 105,000
					道路橋梁整備事業(道路整備事業)	629,200	206,800
					道路橋梁整備事業(橋梁整備事業)	70,100	△ 46,300
					道路橋梁整備事業(消融雪施設管理費)	13,900	△ 32,200
					準用河川改修事業	7,000	△ 48,600
消防債	1,130,200	3,050,800	1,920,600	169.9	消防施設等整備事業	2,987,200	1,861,600
					防災行政無線整備事業	63,600	59,000
教育債	1,150,700	2,881,000	1,730,300	150.4	学校等施設空調設備設置事業	659,700	659,700
					小学校市単独事業	142,000	132,600
					小学校大規模改造事業	112,500	△ 215,200
					小林古径記念美術館増改築事業	361,300	308,900
					体育施設整備事業	1,331,400	921,200
災 害 復旧債	61,800	85,300	23,500	38.0	平成29年発生農地、農業用施設災害復旧事業	0	△ 23,700
					令和元年発生農地、農業用施設災害復旧事業	29,300	29,300
					令和元年発生林道施設災害復旧事業	20,500	20,500
借換債	1,410,076	1,040,013	△ 370,063	△ 26.2	借換債	1,040,013	△ 370,062
計	11,691,076	13,310,413	1,619,337	13.9			



(2) 歳 出

① 概 況

(単位：円・%)

区 分	当初予算	補正予算	継続費及び繰越 事業費繰越額	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	
30 年 度	96,543,371,000	3,552,738,000	5,243,396,000	105,339,505,000	97,991,024,485	3,987,059,000	3,361,421,515	
元 年 度	98,282,550,000	3,560,375,000	3,987,059,000	105,829,984,000	99,014,738,301	3,208,851,000	3,606,394,699	
対前 年度	増減額	1,739,179,000	7,637,000	△ 1,256,337,000	490,479,000	1,023,713,816	△ 778,208,000	244,973,184
	増減率	1.8	0.2	△ 24.0	0.5	1.0	△ 19.5	7.3

支出済額は990億1,473万円で、前年度に比べ10億2,371万円(1.0%)増加している。これは主に、総務費で9億2,835万円(6.3%)、土木費で9億1,644万円(8.7%)減少したものの、消防費で20億3,422万円(53.5%)、教育費で18億9,980万円(19.9%)増加したことによるものである。

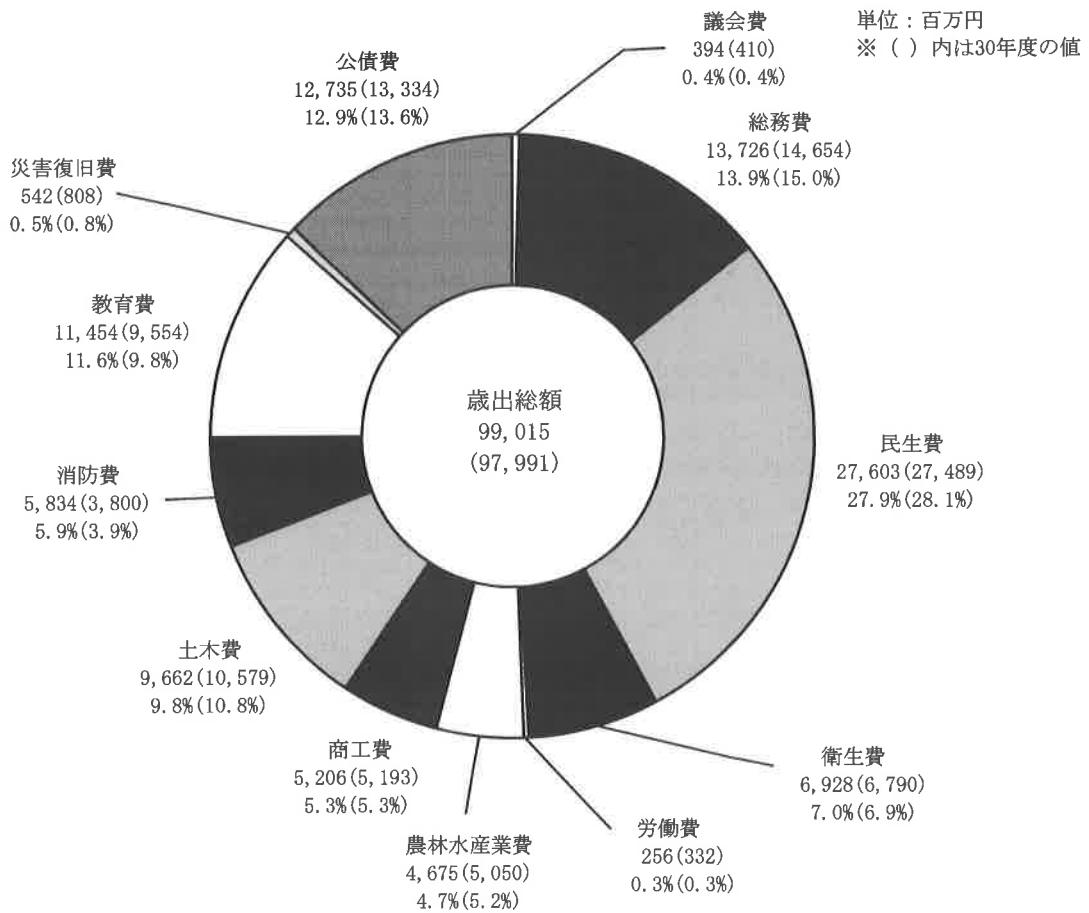
翌年度繰越額はすべて繰越明許費で、前年度に比べ7億7,820万円(19.5%)減の32億885万円となっている。

不用額は36億639万円で、前年度に比べ2億4,497万円(7.3%)増加している。主なものは、土木費10億3,296万円、教育費9億7,524万円である。

款別歳出の状況

(単位：円・%)

区 分	30 年 度		元 年 度		対 前 年 度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1. 議 会 費	409,794,584	0.4	394,456,017	0.4	△ 15,338,567	△ 3.7
2. 総 務 費	14,654,269,017	15.0	13,725,918,753	13.9	△ 928,350,264	△ 6.3
3. 民 生 費	27,488,577,704	28.1	27,602,643,698	27.9	114,065,994	0.4
4. 衛 生 費	6,789,992,397	6.9	6,928,445,383	7.0	138,452,986	2.0
5. 労 働 費	332,180,249	0.3	255,734,041	0.3	△ 76,446,208	△ 23.0
6. 農林水産業費	5,049,540,812	5.2	4,674,660,880	4.7	△ 374,879,932	△ 7.4
7. 商 工 費	5,192,821,588	5.3	5,205,837,554	5.3	13,015,966	0.3
8. 土 木 費	10,578,800,423	10.8	9,662,351,199	9.8	△ 916,449,224	△ 8.7
9. 消 防 費	3,799,568,983	3.9	5,833,795,220	5.9	2,034,226,237	53.5
10. 教 育 費	9,554,159,368	9.8	11,453,964,581	11.6	1,899,805,213	19.9
11. 災 害 復 旧 費	807,791,296	0.8	541,627,012	0.5	△ 266,164,284	△ 32.9
12. 公 債 費	13,333,528,064	13.6	12,735,303,963	12.9	△ 598,224,101	△ 4.5
13. 諸 支 出 金	0	0	0	0	0	—
14. 予 備 費	0	0	0	0	0	—
計	97,991,024,485	100	99,014,738,301	100	1,023,713,816	1.0



## ② 各款別決算状況

### (1款) 議会費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	
30年度	425,096,000	409,794,584	0	15,301,416	
元年度	408,633,000	394,456,017	0	14,176,983	
対前年度	増減額	△ 16,463,000	△ 15,338,567	0	△ 1,124,433
	増減率	△ 3.9	△ 3.7	—	

支出済額は3億9,445万円で歳出総額の0.4%に当たり、前年度に比べ1,533万円(3.7%)減少している。これは主に、議員活動費で2,338万円減少したことによるものである。

### (2款) 総務費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	
30年度	15,298,123,000	14,654,269,017	174,225,000	469,628,983	
元年度	14,125,529,000	13,725,918,753	102,964,000	296,646,247	
対前年度	増減額	△ 1,172,594,000	△ 928,350,264	△ 71,261,000	△ 172,982,736
	増減率	△ 7.7	△ 6.3	△ 40.9	

支出済額は137億2,591万円で歳出総額の13.9%に当たり、前年度に比べ9億2,835万円(6.3%)減少している。これは主に、財政調整基金積立金で増加したものの、新水族博物館整備事業などで減少したことによるものである。

なお、翌年度繰越額は1億296万円で、市民プラザ整備事業の公有財産購入費(駐車場用地購入費7,846万円等)やリージョンプラザ上越管理運営費の需用費(備品修繕料486万円)である。

増減額の主なものは、次のとおりである。

(単位：千円)

事業名 (目名)	主な増減内訳	支出済額		増減額
		30年度	元年度	
総務管理費職員人件費 (一般管理費)	退職手当	5,932,166	5,281,804	△ 650,361
財政調整基金積立金 (財産管理費)	財政調整基金積立金	1,602,133	2,493,105	890,972
新水族博物館整備事業 (企画費)	水族博物館施設整備等 工事	1,404,917	0	△ 1,404,917

### (3款) 民生費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	
30年度	28,208,720,000	27,488,577,704	69,120,000	651,022,296	
元年度	28,104,132,000	27,602,643,698	36,516,000	464,972,302	
対前 年度	増減額	△ 104,588,000	114,065,994	△ 32,604,000	△ 186,049,994
	増減率	△ 0.4	0.4	△ 47.2	

支出済額は276億264万円で歳出総額の27.9%に当たり、前年度に比べ1億1,406万円(0.4%)増加している。これは主に、公立保育所施設整備事業で減少したものの、介護給付・訓練等給付事業や介護保険特別会計繰出金で増加したことによるものである。

なお、翌年度繰越額は3,651万円で、福祉施設建設事業の負担金補助及び交付金(地域密着型施設整備事業費補助金3,628万円等)である。

増減額の主なものは、次のとおりである。

(単位：千円)

事業名 (目名)	主な増減内訳	支出済額		増減額
		30年度	元年度	
介護保険特別会計繰出金 (社会福祉総務費)	介護保険特別会計繰出金	3,190,751	3,343,165	152,414
介護給付・訓練等給付事業 (障害者自立支援費)	介護給付・訓練等給付費	3,645,418	3,849,344	203,926
児童扶養手当給付事業 (児童福祉総務費)	児童扶養手当給付費	623,088	769,539	146,450
公立保育所施設整備事業 (保育所運営費)	施設整備工事	821,634	502,828	△ 318,805

( 4 款 ) 衛 生 費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	
30 年 度	6,986,392,000	6,789,992,397	0	196,399,603	
元 年 度	7,120,939,000	6,928,445,383	25,285,000	167,208,617	
対前 年度	増減額	134,547,000	138,452,986	25,285,000	△ 29,190,986
	増減率	1.9	2.0	皆増	

支出済額は69億2,844万円で歳出総額の7.0%に当たり、前年度に比べ1億3,845万円(2.0%)増加している。これは主に、ごみ処理対策事業で減少したものの、廃棄物処理施設整備事業で増加したことによるものである。

なお、翌年度繰越額は2,528万円で、斎場整備事業の公有財産購入費(斎場用地購入費1,674万円)などである。

増減額の主なものは、次のとおりである。

(単位：千円)

事 業 名 ( 目 名 )	主 な 増 減 内 訳	支 出 済 額		増 減 額
		30 年 度	元 年 度	
妊産婦・子ども医療費助成事業 (母子衛生費)	子ども医療費助成費	668,667	744,888	76,221
ごみ処理対策事業 (塵芥処理費)	三和区宮崎新田市有地内残置 産業廃棄物撤去業務委託料	278,390	29,065	△ 249,325
廃棄物処理施設整備事業 (塵芥処理費)	廃棄物処理施設除却工事	266,113	584,630	318,516

( 5 款 ) 労 働 費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	
30 年 度	335,423,000	332,180,249	0	3,242,751	
元 年 度	282,386,000	255,734,041	0	26,651,959	
対前 年度	増減額	△ 53,037,000	△ 76,446,208	0	23,409,208
	増減率	△ 15.8	△ 23.0	-	

支出済額は2億5,573万円で歳出総額の0.3%に当たり、前年度に比べ7,644万円(23.0%)減少している。これは主に、勤労者福祉事業で、勤労者住宅建築資金預託金が7,860万円減少したことによるものである。

( 6 款 ) 農林水産業費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	
30 年 度	5,395,873,000	5,049,540,812	211,446,000	134,886,188	
元 年 度	5,269,478,000	4,674,660,880	500,053,000	94,764,120	
対前 年度	増減額	△ 126,395,000	△ 374,879,932	288,607,000	△ 40,122,068
	増減率	△ 2.3	△ 7.4	136.5	

支出済額は46億7,466万円で歳出総額の4.7%に当たり、前年度に比べ3億7,487万円(7.4%)減少している。これは主に、土地改良事業などで減少したことによるものである。

なお、翌年度繰越額は5億5万円で、主なものは、雪中貯蔵施設整備事業の工事請負費(雪中貯蔵施設整備工事1億595万円)や埋設農薬適正処理事業の委託料(埋設農薬掘削・無害化处理委託料1億73万円)である。

増減額の主なものは、次のとおりである。

(単位：千円)

事業名 (目名)	主な増減内訳	支出済額		増減額
		30年度	元年度	
農林水産業融資支援事業 (農業総務費)	農林水産業振興資金預託金	130,063	85,722	△ 44,340
担い手育成確保支援事業 (農業振興費)	新規就農者支援事業費補助金	139,868	105,479	△ 34,388
農業用施設等維持管理費 (農地費)	多面的機能支払補助金	940,824	966,562	25,738
土地改良事業 (農地費)	県営基幹水利施設ストックマネジメント事業負担金	906,328	689,520	△ 216,807

#### (7款) 商工費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	
30年度	5,625,797,000	5,192,821,588	386,200,000	46,775,412	
元年度	5,470,625,000	5,205,837,554	87,771,000	177,016,446	
対前年度	増減額	△ 155,172,000	13,015,966	△ 298,429,000	130,241,034
	増減率	△ 2.8	0.3	△ 77.3	

支出済額は52億583万円で歳出総額の5.3%に当たり、前年度に比べ1,301万円(0.3%)増加している。これは主に、中小企業融資支援事業や住宅建築促進事業で減少したものの、プレミアム付商品券事業で増加したことなどによるものである。預託金の支出済額は24億7,817万円で、全体の47.6%を占めており、前年度を12.0ポイント下回っている。

なお、翌年度繰越額は8,777万円で、雪国文化村リゾート推進事業の工事請負費(施設整備工事)などである。

増減額の主なものは、次のとおりである。

(単位：千円)

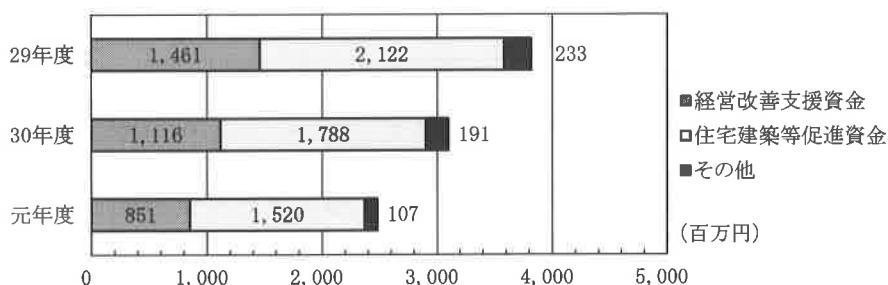
事業名 (目名)	主な増減内訳	支出済額		増減額
		30年度	元年度	
中小企業融資支援事業 (商工振興費)	経営改善支援資金(景気対策特別資金)預託金	1,322,837	970,596	△ 352,240
中心市街地活性化対策事業 (商工振興費)	優良建築物等整備事業補助金	213,875	410,193	196,318
住宅建築促進事業 (商工振興費)	住宅建築等促進資金預託金	1,805,612	1,525,390	△ 280,222
プレミアム付商品券事業 (商工振興費)	プレミアム付商品券交付金	0	326,063	326,063

預託金の支出済額は、次のとおりである。

(単位：千円)

名 称	29 年度	30 年度(a)	元年度(b)	増減額(b)－(a)
経営改善支援資金（景気対策特別資金）	1,460,760	1,116,474	850,986	△ 265,488
住宅建築等促進資金	2,121,844	1,788,135	1,519,792	△ 268,343
持家住宅低利建築資金	35,904	17,477	5,598	△ 11,879
工場等設置資金	39,241	29,544	19,335	△ 10,209
中小企業振興資金	17,340	12,121	8,505	△ 3,616
地方産業育成資金	76,000	78,000	28,000	△ 50,000
その他	64,357	53,974	45,957	△ 8,017
計	3,815,446	3,095,725	2,478,173	△ 617,552

預託金は前年度に比べ 6 億 1,755 万円(19.9%)減少している。これは、融資利用額が減少しているためである。



### ( 8 款 ) 土 木 費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	
30 年度	12,003,814,000	10,578,800,423	1,201,637,000	223,376,577	
元 年 度	11,676,204,000	9,662,351,199	980,884,000	1,032,968,801	
対前 年 度	増減額	△ 327,610,000	△ 916,449,224	△ 220,753,000	809,592,224
	増減率	△ 2.7	△ 8.7	△ 18.4	

支出済額は 96 億 6,235 万円で歳出総額の 9.8%に当たり、前年度に比べ 9 億 1,644 万円(8.7%)減少している。これは主に、除雪費で減少したことによるものである。

なお、翌年度繰越額は 9 億 8,088 万円で、橋梁維持費の工事請負費(橋梁修繕工事 2 億 4,748 万円)、橋梁整備事業の工事請負費(橋梁耐震補強工事 1 億 4,940 万円)、道路整備事業(第 2 期道路整備計画事業)の工事請負費(側溝改良工事 1 億 930 万円)などである。

増減額の主なものは、次のとおりである。

(単位：千円)

事 業 名 ( 目 名 )	主 な 増 減 内 訳	支 出 済 額		増 減 額
		30 年度	元年度	
道路維持費 (道路維持費)	市内一円道路修繕工事	987,806	706,016	△ 281,790
道路整備事業 (道路新設改良費)	工事施工委託料	987,350	1,458,498	471,148
除雪費 (除雪費)	市道除排雪委託料	2,672,998	1,731,428	△ 941,569

( 9 款 ) 消 防 費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	
30 年 度	3,828,803,000	3,799,568,983	5,539,000	23,695,017	
元 年 度	5,930,244,000	5,833,795,220	67,222,000	29,226,780	
対前 年 度	増減額	2,101,441,000	2,034,226,237	61,683,000	5,531,763
	増減率	54.9	53.5	著増	

支出済額は 58 億 3,379 万円で歳出総額の 5.9%に当たり、前年度に比べ 20 億 3,422 万円 (53.5%) 増加している。これは主に、常備消防費で上越地域消防事務組合負担金の増により 20 億 899 万円増加したことによるものである。

なお、翌年度繰越額は 6,722 万円で、災害対策費の工事請負費(防災行政無線更新工事)などである。

( 10 款 ) 教 育 費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	
30 年 度	11,928,887,000	9,554,159,368	1,924,662,000	450,065,632	
元 年 度	13,106,107,000	11,453,964,581	676,899,000	975,243,419	
対前 年 度	増減額	1,177,220,000	1,899,805,213	△ 1,247,763,000	525,177,787
	増減率	9.9	19.9	△ 64.8	

支出済額は 114 億 5,396 万円で歳出総額の 11.6%に当たり、前年度に比べ 18 億 9,980 万円 (19.9%) 増加している。これは主に、体育施設整備事業や小林古径記念美術館増改築事業で増加したことによるものである。

なお、翌年度繰越額は 6 億 7,689 万円で、板倉区小学校統合事業の工事請負費(学校整備工事 2 億 2,433 万円)、小学校教育用コンピュータ設置事業の工事請負費(LAN配線工事 1 億 158 万円)などである。

増減額の主なものは、次のとおりである。

(単位：千円)

事 業 名 (目 名)	主 な 増 減 内 訳	支 出 済 額		増 減 額
		30 年 度	元 年 度	
小学校市単独事業 (学校建設費)	学校整備工事	52,530	190,324	137,793
小林古径記念美術館増改築事業 (博物館費)	小林古径記念美術館増改築工事	85,890	382,743	296,853
体育施設整備事業 (体育施設費)	体育施設整備工事	426,429	1,689,824	1,263,394

( 11 款 ) 災害復旧費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	
30 年 度	888,801,000	807,791,296	14,230,000	66,779,704	
元 年 度	1,281,952,000	541,627,012	731,257,000	9,067,988	
対前 年度	増減額	393,151,000	△ 266,164,284	717,027,000	△ 57,711,716
	増減率	44.2	△ 32.9	著増	

支出済額は5億4,162万円で歳出総額の0.5%に当たり、前年度に比べ2億6,616万円(32.9%)減少している。主な支出は、農地、農業用施設災害復旧費や道路橋梁災害復旧費の災害復旧工事などである。

なお、翌年度繰越額は7億3,125万円で、農地、農業用施設災害復旧費や道路橋梁災害復旧費の工事請負費(災害復旧工事)などである。

( 12 款 ) 公 債 費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	不 用 額	
30 年 度	13,334,211,000	13,333,528,064	682,936	
元 年 度	12,736,187,000	12,735,303,963	883,037	
対前 年度	増減額	△ 598,024,000	△ 598,224,101	200,101
	増減率	△ 4.5	△ 4.5	

支出済額は127億3,530万円で、歳出総額の12.9%に当たり、前年度に比べ5億9,822万円(4.5%)減少している。これは主に、地方債元金償還費で借換分の減などにより4億9,508万円減少したことによるものである。

公債費の支出済額の推移は、次のとおりである。

(単位：円)

名 称	28 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度
地方債元金償還費	14,811,092,865	12,998,130,697	12,584,124,814	12,089,035,443
地 方 債 利 子	1,004,803,966	851,520,915	748,075,570	644,867,441
一時借入金等利子	3,601,883	2,628,913	1,327,680	1,401,079

地方債利子は、借入利率が低下したことなどから、前年度に比べ1億320万円(13.8%)減少している。

( 13 款 ) 諸支出金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	不 用 額
30 年 度	1,000	0	1,000
元 年 度	1,000	0	1,000
対前 年度	増減額	0	0
	増減率	0	—

支出済額は、前年度同様に0円であった。



( 14 款 ) 予 備 費

(単位：円・%)

区 分	当初予算額	補正予算額	補正後予算額	充用額	予算現額	不用額	
30 年度	100,000,000	1,234,164,000	1,334,164,000	254,600,000	1,079,564,000	1,079,564,000	
元 年度	100,000,000	395,000,000	495,000,000	177,433,000	317,567,000	317,567,000	
対前 年度	増減額	0	△ 839,164,000	△ 839,164,000	△ 77,167,000	△ 761,997,000	△ 761,997,000
	増減率	0	△ 68.0	△ 62.9	△ 30.3	△ 70.6	

充用額は1億7,743万円で、前年度に比べ7,716万円(30.3%)減少している。

充用額の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円)

事 業 名	充用額	内 訳						
		報 酬	役務費	委託料	工 事 請負費	負担金補 助及び交 付金	補償、補 填及び賠 償金	その他 ※
レインボーセンター管理運営費	450							450
上越文化会館管理運営費	2,333						2,333	
市民プラザ管理運営費	2,447						2,447	
リージョンプラザ上越管理運営費	2,009						2,009	
市民いこいの家管理運営費	217						217	
くるみ家族園管理運営費	547						547	
放課後児童クラブ運営費	9,506	8,270		1,236				
災害弔慰・見舞事業	89							89
避難所運営費	6					6		
台風19号災害救助費	3,620		3,331			289		
台風19号災害支援費	113							113
台風15号災害支援費	120					120		
新型コロナウイルス感染症対策費	186							186
勤労者福祉施設管理運営費	618						618	
大池いこいの森ビジターセンター管理運営費	298						298	
安塚地域産業振興施設管理運営費	513						513	
月影の郷管理運営費	204						204	
六夜山荘管理運営費	164						164	
柿崎漁港整備事業	4,994				4,994			
中小企業融資支援事業	2,020					2,020		
雪国文化村リゾート推進事業	12,760			12,760				
観光施設等管理事業	30,073						30,073	
道路維持費	1,020			1,020				
河川管理費	2,021				800	1,221		
学校教育総務費	4,293						4,293	
上越科学館管理運営費	2,162						2,162	
博物館管理運営費	1,186							1,186
体育施設管理運営費	1,900						1,900	
オールシーズンプール管理運営費	629						629	
農地、農業用施設災害復旧費	63,786			3,000	60,786			
林業用施設災害復旧費	16,049			1,500	14,549			
道路橋梁災害復旧費	8,724			3,424	5,300			
河川災害復旧費	2,376				2,376			
計	177,433	8,270	3,331	22,940	88,805	3,656	48,407	2,024

※その他：報償費、旅費、需用費、使用料及び賃借料、扶助費

### (3) 財 産

#### (7) 公有財産

##### ① 土地及び建物

土地及び建物の年度末現在高は、土地が2,089万7,195.26㎡、建物が109万1,927.19㎡である。当年度中における土地・建物の増減異動状況は次のとおりであり、土地は12万2,820.79㎡、建物は1,738.19㎡いずれも減少している。

(土 地) (単位：㎡・円)

区 分	30年度末 現在高	決算年度中		元年度末	
		増 加	減 少	現在高	価 格
行政財産	15,770,582.29	147,508.52	305,488.96	15,612,601.85	95,724,624,635
普通財産	5,249,433.76	328,670.26	293,510.61	5,284,593.41	12,712,470,711
計	21,020,016.05	476,178.78	598,999.57	20,897,195.26	108,437,095,346

(建 物) (単位：㎡・円)

区 分	30年度末 現在高	決算年度中		元年度末		
		増 加	減 少	現在高	価 格	
行政財産	木造	96,633.57	202.71	2,236.93	94,599.35	155,557,394,473
	非木造	967,450.54	5,994.98	8,932.86	964,512.66	
	計	1,064,084.11	6,197.69	11,169.79	1,059,112.01	
普通財産	木造	7,564.68	2,920.35	751.15	9,733.88	3,584,469,995
	非木造	22,016.59	6,505.15	5,440.44	23,081.30	
	計	29,581.27	9,425.50	6,191.59	32,815.18	
合 計	1,093,665.38	15,623.19	17,361.38	1,091,927.19	159,141,864,468	

##### ② 山 林

山林の年度末現在高は、面積が661万9,824.14㎡で、当年度中の増減はなかった。立木の年度末推定蓄積量は23万5,218.80㎡で、当年度中に3,029.65㎡増加した。

区 分	30年度末 現在高	決算年度中		元年度末 現在高
		増 加	減 少	
山林 (㎡)	6,619,824.14	0	0	6,619,824.14
立木 (㎡)	232,189.15	3,380.00	350.35	235,218.80

##### ③ 物 権

物権の年度末現在高は、地上権が66万7,350.05㎡、温泉権が14件で、当年度中の増減はなく、地役権は323.96㎡で、7.10㎡減少した。

##### ④ 無体財産権

無体財産権の年度末現在高は著作権の1件で、当年度中の増減はなかった。

##### ⑤ 有価証券

有価証券の年度末現在額は17億6,537万円(17社)で、当年度中の増減はなかった。

⑥ 出資による権利

出資金の年度末現在高は8億8,572万円(31団体)で、(公財)清里農業公社が210万円減少した。

(4) 物 品

車両及び取得単価100万円以上の物品の異動状況は、次のとおりである。

区 分	30年度末 現在高	決算年度中		元年度末 現在高
		増 加	減 少	
自 動 車	843	30	44	829
庁用器具類(美術工芸品を含む)	816	24	4	836
事 務 用 器 具 類	39	0	11	28
船 車 及 び 同 用 具 類	134	10	2	142
標 本 及 び 見 本 品 類	3	2	0	5
教 養 及 び 体 育 用 品 類	233	63	2	294
医 療 及 び 試 験 研 究 器 械 類	43	6	6	43
測 量 測 定 観 測 器 械 類	12	1	0	13
農 業 及 び 建 設 用 機 械 類	1	1	0	2
諸 機 械 類	110	0	7	103
雑 品	5	0	0	5
合 計	2,239	137	76	2,300

(ウ) 債 権

債権の年度末現在額は11億9,603万円で、当年度中に1,010万円減少している。その増減の内容は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	30年度末 現在額	決算年度中		元年度末 現在額
		増 加	減 少	
個人市民税(特別徴収分)	1,176,138,814	1,196,032,006	1,176,138,814	1,196,032,006
地域総合整備資金貸付金	30,002,000	0	30,002,000	0
合 計	1,206,140,814	1,196,032,006	1,206,140,814	1,196,032,006

(エ) 基 金

基金の年度末現在高は、17基金の181億9,618万円であり、当年度中に1億456万円減少している。これは主に、財政調整基金、火力発電所立地関連地域振興基金及び勝馬投票券場外発売所立地関連地域振興基金の減少によるものである。

なお、地方財政法第7条の規定に基づき、前年度に生じた歳入歳出の決算剰余金の2分の1を下らない金額を財政調整基金に積み立てており、剰余金の処理は適正であった。

年度中の増減は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	30年度末 現在高	決算年度中		元年度末 現在高
		増 加	減 少	
財 政 調 整 基 金	10,420,042,841	2,493,105,859	2,857,389,000	10,055,759,700
減 債 基 金	99,979,939	33,159,028	0	133,138,967
火力発電所立地 関連地域振興基金	299,173,096	698,322	89,115,477	210,755,941
社会福祉施設整備基金	429,175,789	15,404,937	0	444,580,726
住宅新築資金等基金	0	0	0	0
ふるさと保全基金	10,200,000	0	0	10,200,000
肉用繁殖牛 貸付事業基金	6,027,841	838,080	838,080	6,027,841
奨 学 基 金	137,612,000	28,875,000	28,875,000	137,612,000
災 害 対 策 基 金	16,291,845	1,633	120,000	16,173,478
上越学生寮奨学基金	200,000,000	36,058,156	36,058,156	200,000,000
勝馬投票券場外発売所 立地関連地域振興基金	80,613,228	6,926,662	40,041,860	47,498,030
まちづくり基金	2,276,850,424	60,000	60,000	2,276,850,424
地 域 振 興 基 金	4,000,000,000	0	0	4,000,000,000
歴史的建造物等 整備支援基金	53,197,417	159,135	8,369,000	44,987,552
特定防衛施設周辺整備 調整交付金事業基金	0	0	0	0
水族博物館整備運営基金	71,589,421	341,015,747	0	412,605,168
定住促進奨学基金	200,000,000	7,328,527	7,328,527	200,000,000
計	18,300,753,841	2,963,631,086	3,068,195,100	18,196,189,827

## (オ) 工 作 物

軌道等の工作物は、平成30年度末で廃止となった索道事業特別会計から引き継がれたものである。

軌道の年度末現在高は2,361万円、索道の年度末現在高は641万円、照明装置の年度末現在高は216万円であり、年度中の増減は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	数 量	取得価格	30年度末 現在高	決算年度中		元年度末 現在高
				増 加	減 少	
軌 道 (金谷山スーパーボブスレー)	900m	79,500,000		24,486,000	874,500	23,611,500
索 道 (金谷山第2リフト)	264.72m	64,106,000		6,410,600	0	6,410,600
照 明 装 置 (金谷山夜間照明灯)	11個	10,848,563		2,169,712	0	2,169,712

### 3 特別会計

#### (1) 国民健康保険

この事業は、被用者保険等に加入していない全ての市民を対象とする国民健康保険事業を的確に運営し、加入者に対して必要な保険給付を行うとともに、特定健康診査等を実施し加入者の健康維持・増進を図ることを目的としている。

##### ① 決算収支の状況

(単位：円)

歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額
18,173,427,222	17,990,194,594	183,232,628

決算額は、歳入 181 億 7,342 万円、歳出 179 億 9,019 万円で、歳入歳出差引額及び実質収支は 1 億 8,323 万円の黒字である。前年度の実質収支を差し引いた単年度収支では 1 億 1,249 万円の赤字となっている。なお、一般会計から 12 億 4,223 万円を繰り入れている。

##### ② 歳入

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
30 年度	18,453,505,000	19,488,935,929	18,505,461,674	54,838,620	928,635,635	100.3	95.0
元 年度	18,255,650,000	19,100,665,926	18,173,427,222	59,487,901	867,750,803	99.5	95.1
対前 年度	増減額	△ 197,855,000	△ 332,034,452	4,649,281	△ 60,884,832		
	増減率	△ 1.1	△ 2.0	△ 1.8	8.5	△ 6.6	

※収入済額には還付未済額を含む。

予算現額 182 億 5,565 万円に対し、収入済額は 181 億 7,342 万円で、国庫支出金が皆増となり、繰入金などが増加したものの、繰越金などが減となったことにより、前年度に比べ 3 億 3,203 万円(1.8%)減少している。収入未済額 8 億 6,775 万円及び不納欠損額 5,948 万円の主なものは、国民健康保険税である。

款別歳入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	30 年度		元 年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1. 国民健康保険税	3,312,049,079	17.9	3,220,357,429	17.7	△ 91,691,650	△ 2.8
2. 使用料及び手数料	2,001,456	0.0	1,764,939	0.0	△ 236,517	△ 11.8
3. 国庫支出金	0	0	9,805,000	0.1	9,805,000	皆増
4. 県支出金	13,253,597,359	71.6	13,147,253,556	72.3	△ 106,343,803	△ 0.8
5. 財産収入	58,010	0.0	98,656	0.0	40,646	70.1
6. 繰入金	1,276,700,000	6.9	1,436,479,936	7.9	159,779,936	12.5
7. 繰越金	590,598,936	3.2	295,731,808	1.6	△ 294,867,128	△ 49.9
8. 諸収入	70,456,834	0.4	61,935,898	0.3	△ 8,520,936	△ 12.1
9. 市債	0	0	0	0	0	-
療養給付費等交付金	0	0			-	-
計	18,505,461,674	100	18,173,427,222	100	△ 332,034,452	△ 1.8

国民健康保険税の収納実績と滞納状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	前年度 収納率
現年課税分	3,217,946,700	3,069,859,565	0	148,087,135	95.4	95.0
滞納繰越分	926,748,836	150,497,864	58,633,432	717,617,540	16.2	18.2
計	4,144,695,536	3,220,357,429	58,633,432	865,704,675	77.7	77.2

不納欠損処分の実施状況は、次のとおりである。

(単位：人・円)

区 分	地方税法第15条の7 第4項(3年経過による消滅)	地方税法第15条の7 第5項(直ちに消滅)	地方税法第18条 第1項(時効消滅)	計
人 数	37	9	305	351(337)
金 額	2,699,334	3,748,372	52,185,726	58,633,432

( ) 内の人数は実人数

<収納実績の推移>

(単位：円・%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
29年度	4,435,286,732	3,383,857,915	48,328,274	1,003,100,543	76.3
30年度	4,292,851,238	3,312,049,079	54,704,286	926,097,873	77.2
元年度	4,144,695,536	3,220,357,429	58,633,432	865,704,675	77.7

収納率は現年課税分95.4%（前年度比0.4ポイント上昇）、滞納繰越分16.2%（前年度比2.0ポイント減少）であり、総体では77.7%と前年度より0.5ポイント上昇している。

収納率は向上しているものの、収入未済額は依然として多額になっている。負担の公平性や収入確保の面からも、滞納の解消に向け収納体制などをより一層強化し、更なる収納率の向上を図りたい。

### ③ 歳 出

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	
30年度	18,453,505,000	18,209,729,866	0	243,775,134	
元年度	18,255,650,000	17,990,194,594	0	265,455,406	
対前 年度	増減額	△ 197,855,000	△ 219,535,272	0	21,680,272
	増減率	△ 1.1	△ 1.2	-	

予算現額182億5,565万円に対し、支出済額は179億9,019万円であり、基金積立金や諸支出金の減により、前年度に比べ2億1,953万円(1.2%)減少している。

保険給付費は、一人当たり医療費が増加傾向にあるものの、被保険者数の減少により、前年度に比べて6,463万円(0.5%)減少している。

加入者の健康増進や国保財政の健全化を図るため、保健事業（特定健康診査、特定保健指導等）を積極的に実施し、今後も、疾病予防や健康の維持・増進と医療費抑制に引き続き取り組まれない。

款別歳出状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	30 年度		元年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1. 総 務 費	203,107,929	1.1	203,838,736	1.1	730,807	0.4
2. 保 険 給 付 費	12,949,739,237	71.1	12,885,104,665	71.6	△ 64,634,572	△ 0.5
3. 国民健康保険事業 費納付金	4,243,771,779	23.3	4,490,390,266	25.0	246,618,487	5.8
4. 財政安定化基金拠 出金	0	0	0	0	0	-
5. 保 健 事 業 費	188,251,632	1.0	190,875,062	1.1	2,623,430	1.4
6. 基 金 積 立 金	398,957,000	2.2	147,866,000	0.8	△ 251,091,000	△ 62.9
7. 公 債 費	0	0	0	0	0	-
8. 諸 支 出 金	225,902,289	1.2	72,119,865	0.4	△ 153,782,424	△ 68.1
9. 予 備 費	0	0	0	0	0	-
計	18,209,729,866	100	17,990,194,594	100	△ 219,535,272	△ 1.2

#### ④ 財 産

国民健康保険特別会計の所有する財産は、次のとおりである。

##### (7) 物 品

車両の異動状況は、次のとおりである。

(単位：台)

区 分	30 年度末現在高	決 算 年 度 中		元年度末現在高
		増 加	減 少	
自 動 車	2	0	0	2

##### (1) 基 金

基金は1億4,786万円を積み立てた。これは、平成30年度決算剰余金などを積み立てたものである。また、1億9,424万円を取り崩し、事業費に充てている。

内訳は以下のとおりである。

(単位：円)

区 分	30 年度末現在高	決 算 年 度 中		元年度末現在高
		増 加	減 少	
国民健康保険財政調整基金	983,866,558	147,866,000	194,245,000	937,487,558

## (2) 診療所

この事業は、地域住民の健康を保持し、安心して生活することができるよう地域医療を確保することを目的として、牧区、柿崎区、吉川区、清里区において常設診療所（4か所）を開設している。

### ① 決算収支の状況

(単位：円)

歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額
440,001,764	440,001,764	0

決算額は、歳入歳出ともに4億4,000万円で、歳入歳出差引額及び実質収支は0円である。また、前年度の実質収支を差し引いた単年度収支においても0円である。

なお、一般会計から7,680万円、国民健康保険特別会計から1,524万円を繰り入れている。

### ② 歳入

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
30年度	509,673,000	469,049,409	469,049,409	0	92.0	100
元年度	502,173,000	440,001,764	440,001,764	0	87.6	100
対前年度	増減額	△ 7,500,000	△ 29,047,645	△ 29,047,645	0	
	増減率	△ 1.5	△ 6.2	△ 6.2	-	

予算現額5億217万円に対し、収入済額は4億4,000万円であり、診療収入などが減少したことにより、前年度に比べ2,904万円減少している。なお、調定額に対し全額収納されている。

款別歳入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	30年度		元年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1. 診療収入	366,411,433	78.1	317,473,150	72.2	△ 48,938,283	△ 13.4
2. 使用料及び手数料	2,820,242	0.6	1,940,092	0.4	△ 880,150	△ 31.2
3. 県支出金	17,334	0.0	405,000	0.1	387,666	著増
4. 財産収入	184,993	0.0	154,348	0.0	△ 30,645	△ 16.6
5. 繰入金	87,073,546	18.6	92,044,383	20.9	4,970,837	5.7
6. 諸収入	12,541,861	2.7	16,068,241	3.7	3,526,380	28.1
7. 市債			11,916,550	2.7	11,916,550	皆増
計	469,049,409	100	440,001,764	100	△ 29,047,645	△ 6.2